

別紙 1

平成23年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分	一般会計	
課・室名	障害福祉課	(単位:千円)

事業名	福井新々元気宣言 における位置付け	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	同一 カルテ 内に 含ま れる 事業 数	事務区分		平成 23年度 予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応										
		実行 予算	補助 金	その他				自治 事務	法定 受託 事務		国庫	その他 特定 財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額	
新事業移行促進事業	元気な社会		○		H21	3	1	○		1,722	0	1,148	574				○				○											○						△ 7,093		
障害者就労促進支援事業	元気な社会	○			H19	5	1	○		2,059	0	2,059	0			○				○												○					△ 3,195			
職場実習設備等整備事業	元気な社会		○		H19	4	1	○		40	0	40	0	○						○												○					△ 440			
障害者就労促進支援事業(事業所支援)	元気な社会		○		H21	3	5	○		2,268	0	2,268	0							○				○								○					△ 3,360			
障害者自立支援基盤整備事業	元気な社会		○		H19	5	1	○		289,697	0	289,697	0				○							○									○				△ 299,396			
視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	元気な社会		○		H19	5	1	○		1,425	0	1,425	0							○													○				△ 2,475			
オストメイト対応トイレ設備整備事業	元気な社会		○		H19	5	1	○		19,632	0	16,878	2,754				○																○				△ 9,000			
体育館等バリアフリー緊急整備事業	元気な社会		○		H21	3	1	○		24,380	0	24,380	0				○									○											0			
訪問系サービス支援事業	元気な社会		○		H21	3	1	○		40,197	839	25,678	13,680				○									○											0			
障害者グループホーム・ケアホーム支援事業(基金事業)	元気な社会	○	○	○	H19	5	1	○		0	0	0	0				○				○												○				△ 798			
事務処理安定化支援事業	元気な社会		○		H22	2	1	○		2,715	0	1,810	905																				○				△ 5,475			
市町自立支援協議会支援事業	元気な社会	○			H19	5	1	○		191	0	191	0																			○				0				
地域自立支援協議会運営強化事業	元気な社会		○		H21	3	1	○		2,109	0	2,109	0				○															○					△ 1,760			
視覚障害者移動支援事業従事者資質向上研修事業	元気な社会	○			H20	4	1	○		169	24	120	25		○					○														○			0			
相談支援充実・強化事業	元気な社会		○		H20	4	1	○		1,340	0	1,340	0						○								○							○			0			
精神障害者等の家族支援事業	元気な社会		○		H21	3	1	○		2,400	0	2,400	0					○															○				△ 2,400			
地域移行支度経費支援事業	元気な社会			○	H21	3	1	○		443	0	225	218				○							○									○				△ 593			
移行定着支援事業	元気な社会			○	H21	3	1	○		663	0	663	0																				○				△ 1,000			
障害者施設移行時運営安定化事業	元気な社会		○		H21	3	1	○		89,632	0	89,632	0		○						○												○				△ 74,921			
障害者福祉サービス介護人材処遇改善事業	元気な社会	○	○		H21	3	1	○		313,651	0	313,651	0				○						○												○		0			
地域生活支援事業(市町)			○		H19	5	1	○		114,468	0	0	114,468				○		○			○			○			○								0				
心身障害児童クラブ育成事業			○		H11	13	2	○		4,172	0	0	4,172				○						○				○									0				
障害児等療育支援事業				○	S53	34	1	○		954	0	0	954	○										○								○				△ 954				
心身障害者扶養共済事業		○	○		S45	42	1	○		270,727	49,011	170,130	51,586			○					○						○									0				
小児療育体制確保事業	元気な社会	○		○	H17	7	1	○		32,289	0	0	32,289	○							○							○								0				
精神科救急医療システム整備事業	元気な社会	○	○		S25	62	1	○	○	20,821	10,410	10,411	0								○							○								0				
精神医療審査会運営費		○			S25	61	1	○	○	1,109	0	0	1,109		○						○							○								0				
精神科救急情報センター設置事業		○		○	H22	1	1	○		25,256	11,791	13,465	0				○										○									0				
高次脳機能障害支援普及事業		○			H20	4	1	○		3,663	1,831	0	1,832	○				○			○									○						0				
認知症患者医療センター運営事業				○	H21	3	1	○		10,427	5,213	0	5,214				○				○							○								0				
災害時におけるこころのケア活動体制整備事業	元気な社会	○		○	H23		]	○		594	0	0	594																			○				△ 482				
こころのケア推進事業	元気な社会	○			H16	8	1	○		1,291	0	0	1,291				○		○						○	○							○				0			
地域自殺対策緊急強化特別事業	元気な社会	○			H21	3	1	○		20,031	0	20,031	0	○				○				○			○			○									0			
医師連携強化検討委託事業	元気な社会			○	H22	2	1	○		6,191	0	6,191	0														○									0				
仕事帰り・休日相談会開催委託事業	元気な社会			○	H21	3	1	○		2,166	0	2,166	0				○						○									○				△ 2,166				
総合相談会開催委託事業	元気な社会			○	H21	3	1	○		210	0	210	0				○								○											0				
市町自殺対策緊急特別事業補助金	元気な社会		○		H21	3	1	○		24,672	0	24,672	0	○							○			○					○								0			
夜間電話相談業務支援事業補助金	元気な社会		○		H21	3	1	○		2,763	0	2,763	0	○							○			○					○								0			
自死遺族会支援事業補助金	元気な社会		○		H21	3	1	○		1,063	0	1,063	0	○							○								○								0			
91		21	40	30				101	79	2	3,875,157	343,526	1,279,797	2,251,834	17	16	6	9	14	11	1	5	22	12	6	7	13	7	5	5	0	47	1	4	0	17	0	7	3	△ 467,182

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G
事業名	心身障害児(者) 歯科健診・診療事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H12 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
心身障害児(者)を対象とする訪問歯科健診・診療を行うとともに治療が必要な患者のために心身障害児(者) 歯科診療所の運営を行い、歯科衛生の予防から治療までを一貫的に実施する。											
[事業内容]											
(1) 心身障害児(者) 訪問歯科健診・診療事業 歯科医師および歯科衛生士が在宅の心身障害児(者) の家庭を訪問し、歯科健康診断、歯科衛生に関する指導・助言を行うとともに、早期治療が必要な患者に対して診療を行う。 (2) 心身障害児(者) 歯科診療所運営事業 福井県口腔保健センターにおいて、心身障害児(者) を対象とする歯科診療所を運営し、歯科健康診断、診療を行う。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	0.0%				
2月現計予算額の推移		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	0.0%				
決算額の推移		11,000	11,000	11,000	11,000		0.0%				
事業効果 の推移	活動指標	訪問歯科健康診断回数	12	12	12	12		0.0%			Ⅱ
	指標	診療所診察日数	102	102	102	102		0.0%			Ⅱ
	成果	訪問診断者数	116	116	116	116		0.0%			Ⅱ
	指標	診療所診断者数	1,480	1,709	1,603	1,601		3.0%			Ⅱ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		11,000		平成17年度から、歯科口腔センターで実施している診療事業と整理統合							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	11,000									
[事業の評価]											
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 心身障害児(者)は、自己管理できずに歯科疾患が重症化する傾向にあり、心身障害児を対象にした専門歯科診療の必要性が高い。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円		
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き事業を継続し、心身障害児(者)の歯科衛生を推進していく。										

				会計区分 ☐ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉 部 (庁)	障害福祉 課 (室)	精神保健・医療 G		
事業名	福井口腔保健センター設備整備事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
[事業目的]									
心身障害児（者）の歯科診療を行う福井口腔保健センターに、最新のX線撮影装置を整備することにより、より安全で質の高い障害者歯科診療体制を確保する。									
[事業内容]									
現在、最新のCT付きパノラマX線撮影装置の導入費用を助成する。（補助率10/10）									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移						26,408	-	結果分類	
2月現計予算額の推移						26,408	-		
決算額の推移									
事業効果 の推移	活動指標								
	成果指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予算額 (単位：千円)		26,408							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	26,408							
一般財源									
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 最新のX線撮影装置の導入により、口腔の状態のより正確な診断と診療が可能となった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23年度単年度事業であり、終了。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☐ 継 続 ☐ 休 止 ☒ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他	見直し額 千 円	

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G	
事業名	社会福祉施設整備事業補助金	含まれる事業数	2	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 S22 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]											
[事業目的] ・ 障害者福祉施設の整備により、障害者の安定した生活の場を確保する。												
[事業内容] 社会福祉施設整備事業補助金 障害者福祉施設整備に対する補助 (新築、改築・改修) (補助率) 3 / 4 (国 1 / 2、県 1 / 4)												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		0	196,150	106,000	212,591	189,053	14.5%					
2月現計予算額の推移		106,000	196,150	70,376	189,506	175,672	45.7%					
決算額の推移		106,000	196,150	70,376	189,506		63.4%					
事業効果 の推移 指標	活動指標	障害者支援施設の定員	3,706	3,991	2,436	2,106	/	-14.9%				IV
	成果指標	就労支援施設の利用率割合 (%)	81.6	79.6	58.6	47.2	/	-16.1%	通所サービス利用者のうち就労支援施設の利用率の割合			IV
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		175,672										
財源内訳	国 庫	117,114										
	その他特定財源											
一 般 財 源		58,558										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者福祉施設の整備により、障害者の安定した生活や介護・訓練の場が確保されている。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者の日中活動の場である通所型の施設の新設や老朽施設の改修など、地域移行や就労の促進の観点から施設整備に対する支援を継続していく。											

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G	
事業名	障害者就労訓練設備等整備事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H18 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務		
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]											
[事業目的] ・ 障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の新事業体系に移行する際に必要となる設備整備等に要する経費を補助し、円滑な移行を図る。												
[事業内容] 障害者就労訓練設備等整備事業補助金 障害者福祉施設の設備整備等に対する補助 (補助率) 国 10 / 10												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		0	20,000	20,000	3,280	5,000	-10.4%					
2月現計予算額の推移		26,132	19,182	10,000	5,280	5,000	-31.7%					
決算額の推移		26,132	19,182	10,000	5,181		-40.9%					
事業効果 の推移	活動指標	障害者支援施設の定員	3,706	3,991	2,436	2,106	/	-14.9%				IV
	成果指標	就労支援施設の利用者割合 (%)	81.6	79.6	58.6	47.2	/	-16.1%	通所サービス利用者のうち就労支援施設の利用者の割合			IV
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		5,000										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	5,000										
	一般財源	0										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新体系移行に必要な設備の導入の助成により、各施設の基盤づくりが促進できた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23年度末で全施設が新体へ移行するため、事業完了。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
							☐ 継 続	☐ 休 止	☒ 完 了			
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見直し額	千 円				

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G
事業名	社会福祉施設耐震化促進事業補助金	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]										
[事業目的] ・ 障害者福祉施設の耐震診断に対して助成を行い、耐震化を促進する。											
[事業内容] 障害者福祉施設耐震診断促進事業 (補助率) 2 / 3 (国 1 / 3、県 1 / 3)											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		-	2,670	6,526	6,523	466	17.2%				
2月現計予算額の推移		-	13,740	5,639	3,453	0	-65.9%				
決算額の推移		-	7,964	5,639	3,453	0	-56.0%				
事業効果 の推移	活動指標										
	成果指標										
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		0									
財源内訳	国 庫	0									
	その他特定財源										
	一 般 財 源	0									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 費用助成により、診断が必要な施設について、早期な診断を進めてきている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後、未診断の施設へ診断を実施を呼びかけていく。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見 直 し 額	千 円			

別紙 1

— 6 —

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G	
事業名	障害福祉施設耐震化等整備事業	含まれる事業数	2	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務			
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]											
[事業目的]												
・火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な者が利用する障害福祉施設の安全・安心を確保するため、障害福祉施設の耐震化整備を促進する。												
[事業内容]												
耐震化等整備事業				スプリンクラー整備事業								
障害福祉施設の耐震化整備に対する補助				消防法の改正により設置が必要となった障害福祉施設のスプリンクラー整備に対する整備								
(補助率) 3 / 4 (国 1 / 2 県 1 / 4 (設置者 1 / 4))				(補助率) 3 / 4 (国 1 / 2 県 1 / 4 (設置者 1 / 4))								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				
当初予算額の推移		-	-	0	20,862	171,058	720.0%	結果分類				
2月現計予算額の推移		-	-	6,599	25,330	126,338	341.3%					
決算額の推移		-	-	5,906	24,996		323.2%					
事業効果 の推移 指標	活動	スプリンクラー設備整備施設数	-	-	1	1	3	100.0%	I			
	指標	耐震改修施設数	-	-	0	3	3	0.0%	II			
	成果	スプリンクラー設備整備済施設数	-	-	20	21	24	9.6%	I			
	指標	耐震性有(耐震化済)の施設割合	-	-	74.6	79.3	80.1	3.7%	I			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		126,338										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	84,244										
	一 般 財 源	42,094										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 耐震性が十分でない障害者入所福祉施設の耐震化が図られた。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
							☐ 継 続	☐ 休 止	☒ 完 了			
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G
事業名	点字図書館事務費補助金	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 S43 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
視覚障害者の社会生活を支援する点字図書館の運営費補助を行い、自立と社会参加促進を図る。											
[事業内容]											
業務内容：点字図書、声の図書（録音物）の貸出・閲覧、盲人向け図書の整備、点字・朗読奉仕員の指導育成を行う点字図書館の運営に助成 事業主体：社会福祉法人福井県視覚障害者福祉協会 （負担割合） 国 1 / 2、県 1 / 2											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		26,009	25,818	26,177	26,486	24,477	-1.4%				
2月現計予算額の推移		26,177	26,486	26,015	26,486	24,477	-1.6%				
決算額の推移		26,177	26,486	26,015	26,025		-0.2%				
事業効果 の推移 の指標	活動指標	点字図書館利用登録者数	587	604	622	635	2.7%	個人登録者＋団体登録者数		II	
	成果指標	点字図書館貸出件数	38,851	35,666	35,567	30,477	-7.6%	貸出件数(個人＋団体)		IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		24,477									
財源内訳	国 庫	12,238									
	その他特定財源										
	一般財源	12,239									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 点字図書館は県内唯一の視覚障害者に対する情報提供施設であり、多様なニーズがある。					評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見 直 し 額	千 円			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 点字図書館は、視覚障害者の情報支援の拠点として多様なニーズに基づく情報提供を行うことから、今後も継続して運営費を支援する。											

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G
事業名	盲人ホーム事務費補助金	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H18 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許またはきゅう師免許を有する視覚障害者であって、自営または雇用されることの困難な者に対し施設を利用させるとともに、必様な技術の指導を行い盲人の自立更生を図る。											
[事業内容]											
事業内容：はり師免許等を有する視覚障害者で自営または雇用されることが困難な者に、施設を利用させるとともに必要な技術指導を行う盲人ホームの運営費を助成 事業主体：社会福祉法人福井県視覚障害者福祉協会 (負担割合) 国 1 / 2、県 1 / 2											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	0.0%				
2月現計予算額の推移		3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	0.0%				
決算額の推移		3,948	3,948	3,948	3,948		0.0%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	施術人数	1,025	1,027	983	906	-4.0%				I
	成果 指標	利用者の就労実績 (単年度)	1	1	0	2	-50.0%				I
	指標	" (累計)	1	2	2	4	66.7%				-
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		3,948									
財源内訳	国 庫	1,974									
	その他特定財源										
	一 般 財 源	1,974									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、一定の施術実績もあり、技術の向上等も図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] はり師免許等を有する視覚障害者の自立更生に有効であることから、今後も継続して支援する。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉 部(庁)		障害福祉 課(室)		社会参加支援 G			
事業名	ろうあ者社会参加推進事業	含まれる事業数	3	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度	S48 年度 経過年数 39 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 手話奉仕員や手話通訳者の派遣や社会生活に必要な情報に関する学習機会の提供等により、聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化と社会参加の促進を目指す。												
[事業内容] (1) 手話通訳者設置事業 ・ 障害福祉課内に手話通訳者を置き、来庁者に対する手話通訳や、各種会議等での手話通訳を行う。 (2) 手話通訳者制度支援事業 ・ 市町間の手話通訳者の調整を行うとともに、手話通訳者特有の肩や腕の疾患についての健診を行う。 (3) ろうあ者社会生活教室開催事業 ・ ろうあ者社会生活教室開催事業：社会情勢、コミュニケーション、文化、一般教養等に関する研修の開催 ・ 字幕入りビデオ貸出事業：全国の字幕入りビデオライブラリー共同事業に参加し、共同制作される字幕入りビデオの供給を受け希望者に貸し出す。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		7,545	7,427	7,344	7,354	7,397	-0.5%					
2月現計予算額の推移		7,447	7,422	7,324	7,391	7,389	-0.2%					
決算額の推移		7,358	7,291	7,240	7,295		-0.3%					
事業効果 の推移	活動指標	手話通訳者登録者数	40	42	44	46	50	5.8%				II
	成果指標	字幕ビデオ製作数	142	140	124	201		16.4%				III
		字幕ビデオ貸出件数	1,390	1,404	1,041	723		-18.5%				IV
	計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額 (単位：千円)		7,389		手話通訳者派遣事業は、13年度から県事業として実施していきしたが、18年10月から市町の地域生活支援事業に移行。県は、手話通訳者の検診等の経費のみ負担。								
財源内訳	国 庫	3,573										
	その他特定財源	241										
	一般財源	3,575										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 手話通訳者派遣の実施主体は市町であるが、広域的な業務調整や各種イベント等での手話通訳など聴覚障害者の社会参加を進める上で手話通訳者は重要な役割を果たしている。また、聴覚障害者の情報収集の機会である社会生活教室や字幕ビデオ貸出は、聴覚障害者の日常生活情報収集の場となっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の聴覚障害者の社会参加を促進するために、聴覚障害者のニーズを踏まえながら、効果的な方法で事業を継続していく。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円			

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G	
事業名	視覚障害者社会参加促進事業	含まれる事業数	2	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事業開始年 H13 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務			
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 視覚障害者に対する迅速な情報提供や外出介護員の派遣あっせん等により、視覚障害者の社会参加の促進を図る。												
(1) 視覚障害者情報提供円滑化支援事業 インターネット等を用いて新聞等の最新情報を点訳・音訳化し、希望する視覚障害者に提供する。 (委託先：福井県視覚障害者福祉協会) (2) 指定居宅介護事業者情報提供事業 重度の視覚障害者等が県外に移動する際に目的地での外出介護員（ガイドヘルパー）を確保するための連絡調整を行う。 (委託先：福井県視覚障害者福祉協会)												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	0.0%					
2月現計予算額の推移		1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	0.0%					
決算額の推移		1,171	1,171	1,173	1,173		0.1%					
事業効果 の推移	活動指標	視覚障害者情報資料作成数 (1日当り)	58	57	57	57	-0.6%				Ⅲ	
	指標	県内外ヘルパー依頼・調整数	20	20	20	20	0.0%				Ⅱ	
	成果	視覚障害者情報提供事業延利用件数	10,701	10,733	10,718	10,446	-0.8%	利用件数＝点字提供数＋電話ナビ利用件数			Ⅲ	
	指標	外出介護員情報提供利用者数	20	20	20	20	0.0%	利用者数＝県外希望者派遣数＋県内希望者依頼数			Ⅱ	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額 (単位：千円)		1,173										
財源内訳	国 庫	586										
	その他特定財源											
	一般財源	587										
[事業の評価]												
所属の方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 視覚障害者が情報をリアルタイムに入手することが可能であるほか、外出の機会や範囲拡大が図られ、視覚障害者の社会参加が促進されている。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 <td colspan="2">千 円</td> <td></td>	千 円			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者の情報バリアフリー化、社会参加を促進するため、今後も事業を継続する。											

				会計区分 ☐ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援	G	
事業名	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
コミュニケーションおよび移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加の促進を図る。											
[事業内容]											
視覚と聴力に重複して障害のある盲ろう者の希望に応じ、触手話や指点字等によりコミュニケーション等を支援する通訳・介助員を派遣して情報保障及び移動等の介助を行うことにより、盲ろう者の自立と社会参加の促進を図る。 委託先：社会福祉法人 光道園 対象者：視覚障害と聴覚障害の重複による障害程度が1、2級の障害者											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		-	-	832	614	594	-14.7%				
2月現計予算額の推移		-	-	832	614	594	-14.7%				
決算額の推移		-	-	310	555		79.0%				
事業効果 の推移	活動指標	登録通訳・介助員数	-	-	15	19	/	26.7%		I	
	成果指標	派遣時間数	-	-	39	173	/	343.6%		I	
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		594									
財源内訳	国 庫		296								
	その他特定財源										
	一 般 財 源		298								
[事業の評価]											
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 触手話や指点字等によりコミュニケーション等を支援する通訳・介助員を派遣することにより、盲ろう者の自立と社会参加が促進されている。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円		
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 盲ろう者の情報保障の確保や社会参加を促進するため継続して取り組む。										

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉 部(庁)		障害福祉 課(室)		社会参加支援 G		
事業名				含まれる事業数	4	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H13 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における				☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []							
[事業目的]											
障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けて、障害者自らによる諸種の社会参加促進施策を実施する。											
[事業内容]											
障害者社会参加推進事業 (1) 障害者社会参加推進センターの設置運営、障害者ハートフル文化祭の開催。 (2) 障害者の権利擁護を図るため相談窓口の設置、地区相談会の開催。 (3) 障害者ITサポートセンターの設置、運営、障害者パソコン教室開催。 (4) 自立更生者、更生援護功労者の表彰。											
点訳・音訳情報作成事業…障害者自立支援法制度等が掲載された会報の点訳、音訳テープを作成し配布する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		15,480	16,534	16,507	15,914	13,543	-3.0%				
2月現計予算額の推移		15,480	16,534	16,507	15,914	13,543	-3.0%				
決算額の推移		14,514	14,944	14,206	13,241		-2.9%				
事業効果 の推移 指標	活動指標										
	成果指標	障害者110番相談件数	681	653	659	611	-3.5%	身体+知的+精神			Ⅲ
	指標	障害者ITサポート体験件数	347	306	320	269	-7.7%	身体+知的+精神			Ⅳ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		13,543		・障害者情報バリアフリー化支援事業(パソコンソフトや周辺機器助成)は、18年10月から地域生活支援事業(市町)に移行 ・中古パソコン斡旋、ITサポートボランティア養成・派遣を廃止し、平成23年度から障害者パソコン教室を実施							
財源内訳	国 庫	6,769									
	その他特定財源	0									
	一般財源	6,774									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☒ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 △ 32 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		
	障害者からの財産相続・人権問題等の相談に応じ、権利擁護を図るとともに、パソコン等IT機器の使用サポートによる情報バリアフリーの推進など、障害者の社会参加を促進している。										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]										
	障害者の社会参加・権利擁護のため、今後も継続して取組む。										

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援	G	
事業名				含まれる事業数	9	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	S46 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]											
身体障害者の社会生活能力の向上を図るための各種講座や訓練等を実施する。											
[事業内容]											
(1) 点訳・朗読奉仕員養成事業 点訳または朗読奉仕員を養成することにより、視覚障害者の福祉向上を図る。 (2) 手話奉仕員・手話通訳者養成事業 手話奉仕員および手話通訳者を養成することにより、聴覚障害者の福祉向上を図る。 (3) 音声機能障害者発声訓練事業 疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者の発声訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。 (4) 要約筆記奉仕員養成事業 要約筆記奉仕員を養成し、聴力障害者の福祉向上を図る。 (5) 視覚障害者家庭生活訓練事業 視覚障害者に対して、家庭での日常生活上必要とされる諸能力について訓練指導を行い、視覚障害者の生活文化の向上に資する。 (6) 視覚障害者社会生活教室開催事業 視覚障害者に対して、社会生活に必要な知識の習得や体験交流等が行える場をもうけることにより、視覚障害者の福祉の増進に資する。 (7) オストメイト社会適応訓練事業 疾病等により人工肛門、人工膀胱を増設した者に対して、社会生活が行えるよう訓練指導し、社会復帰を促進する。 (8) 腎臓機能障害者生活環境改善事業 腎臓機能障害者に対し、日常行動に役立つ各種の情報資料の提供等を行い、腎臓機能障害者の住みよい環境づくりを普及促進する。 (9) 白杖訓練支援事業 中途失明者等の視覚障害者に対して、歩行訓練士が白杖による歩行訓練を行うことにより、視覚障害者の社会参加を促進する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		5,734	5,721	5,570	5,745	5,745	0.1%				
2月現計予算額の推移		5,458	5,721	5,570	5,745	5,745	1.3%				
決算額の推移		5,303	5,477	5,197	5,474		1.2%				
事業効果 の推移	活動指標	奉仕員等養成講座種別数	5	5	5	5	0.0%				Ⅱ
	成果指標	社会訓練事業開催延べ件数	191	208	217	244	8.6%				Ⅰ
		奉仕員等養成人数	127	100	130	110	-2.2%				Ⅲ
		社会訓練事業延べ参加者数	2,140	2,179	2,234	2,038	-1.5%				Ⅲ
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		5,745		要約筆記奉仕員養成事業において、22年度から手書き養成講座を実施 手話奉仕員・通訳者養成事業において、22年度から手話通訳者登録試験合格 のためのステップアップ研修事業を実施。							
財源内訳	国 庫	2,868									
	その他特定財源										
	一般財源	2,877									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
	身体障害者の社会参加を促進するために行っている各種の生活訓練事業は障害者からの関心が高い。また点字、朗読、手話などの奉仕員等の養成講座の開催も、障害者のコミュニケーションを支援し障害者の社会参加の促進を図るために有効である。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
	障害者の地域における自立活動と社会参加を促進するため、障害者のニーズも踏まえながら、効果的な方法で継続していく。						見 直 し 額				

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G	
事業名				身体障害者補助犬衛生管理支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	H15 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的]												
身体障害者補助犬の衛生管理を獣医師会に委託し、使用者の経済的な負担の軽減を図る。												
[事業内容]												
身体障害者補助犬の衛生管理に必要な経費を獣医師会に委託して実施。(県内6頭)												
・健康診査(3回) 9,000円/頭 ・狂犬病予防接種 2,500円/頭 ・混合ワクチン接種 10,000円/頭 ・犬フィラリア症抗原検査 1,500円/頭 ・犬フィラリア症予防薬 15,000円/頭												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移			140	140	120	228	228	18.9%	結果分類			
2月現計予算額の推移			140	140	120	228	228	18.9%				
決算額の推移			118	72	99	210		36.9%				
事業効果 の推移 指標	活動	県内補助犬数	6	6	6	6	6	0.0%	盲導犬+介助犬			
	指標											
	成果	健康診査実施回数	11	9	12	17		18.9%	I			
計画の達成状況			[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分			平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額(単位:千円)			228		平成22年度に単価見直し							
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		228									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 補助犬の健康維持と障害者の経済的負担軽減が図られている。						評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
								☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
								☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
								見 直 し 額				

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G
事業名	福祉タクシーチケット共通化促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H11 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
各市町が実施している重度障害者のタクシー利用料金の助成制度において、タクシー会社から各市町への代金請求支払業務を一元化し、効率化を図る。											
[事業内容]											
タクシーチケット利用代金の請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託し一元化することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内どこでもどのタクシーにでも乗車できる体制の運用を図る											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		1,576	1,577	1,554	1,534	1,409	-2.7%				
2月現計予算額の推移		1,576	1,577	1,554	1,534	1,409	-2.7%				
決算額の推移		1,426	1,415	1,413	1,408		-0.4%				
事業効果 の推移 指標	活動	実施市町数	15	15	17	17	3.3%				I
	成果	タクシーチケット取扱件数	4,954	5,525	6,138	6,355	8.7%				I
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		1,409									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	1,409									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 重度障害者の移動が支援されているとともに、各市町の助成制度の円滑な運用が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各市町のタクシー代金助成制度の円滑な運用のため、今後も継続する。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G
事業名	障害者スポーツ総合振興事業	含まれる事業数	3	事業区分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 S38 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的] 障害者のスポーツへの参加機会の提供や選手育成を行いながら、障害者の健康増進と社会参加を促進する。											
[事業内容] 1. 障害者スポーツ相談・コーディネート強化事業 障害者スポーツに関する情報収集・発信、相談、サークルコーディネート等を実施する。 2. 全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 全国障害者スポーツ大会に福井県選手団を派遣する。 3. 福井県障害者スポーツ大会開催事業 障害者のスポーツの県大会を開催する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		9,279	13,068	12,435	14,462	12,136	9.1%				
2月現計予算額の推移		9,279	13,118	13,596	13,835	10,591	5.8%				
決算額の推移		9,279	13,088	13,550	13,780		15.4%				
事業効果 の推移 指標	活動・指標	チャレンジ教室実施回数	—	25	25	25	0.0%	22年度から別事業(障害者スポーツに親しむ環境づくり事業)で体験教室開催			Ⅱ
	成果・指標	チャレンジ教室参加人数	—	1,032	1,019	1,032	0.0%	〃			Ⅱ
	指標	障害者スポーツ相談件数	—	298	294	477	30.5%				Ⅰ
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		14,462		平成19年度をもって重度障害児スポーツチャレンジ事業を廃止。 平成20年度から障害者スポーツ教室開催事業(上級者レッスン)、障害児者スポーツチャレンジ事業、障害者スポーツ相談・コーディネート強化事業の実施 平成23年度 障害者スポーツ指導員養成、障害者スポーツ教室を別事業に再編。							
財源内訳	国 庫	3,253									
	その他特定財源	1,498									
	一般財源	9,711									
[事業の評価]											
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者スポーツに関する情報発信や県大会の開催により、スポーツを通じた障害者の自立と社会参加が図られている。					評価に	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者スポーツの総合的な推進および社会参加のため継続して取り組む。					基づく	☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
						今後の	☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
						対 応	見 直 し 額		△ 201 千円		

				会計区分 ☐ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部(庁) 障害福祉課 課(室)						
事業名 身体障害者補助具あっせん事業		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他						
福井新々元氣宣言における ☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []				事業開始年度 S47 年度 経過年数 39 年						
				事業終了 予定年度						
				一 年度 事務区分						
				☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的] 脊髄損傷者の排尿に必要な補助具を一括購入し安価であっせんすることにより、負担軽減を図る。										
[事業内容] 身体障害者補助具あっせん事業 脊髄損傷者に対し必要な補助具（採尿袋）を一括購入し市価より安価であっせんすることにより、脊髄損傷者の健康と経済の安定を図る。 対象者： 脊髄損傷者（福井県車椅子の会会員） 委託先： 福井県車椅子の会										
(単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%			
2月現計予算額の推移		120	120	120	120	120	0.0%			
決算額の推移		120	120	120	120		0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	あっせん対象者数	80	80	75	49	/	-13.6%		IV
	成果 指標	あっせん件数	336,000	336,000	315,000	88,200	/	-26.1%	採尿袋購入数	IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		120								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	120								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 補助具購入の負担軽減が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 脊髄損走者の負担軽減のため、継続する。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G	
事業名	障害者スポーツに親しむ環境づくり事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国庫 ☐ 県単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 - 年度	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
福井新々元気宣言における	☒ 有 → ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]											
[事業目的] 平成30年に福井県で開催される、全国障害者スポーツ大会に向け障害者がスポーツに親しむ場所や指導を受ける機会を提供する												
[事業内容] (1) 選手育成 ①障害者スポーツサークル育成②障害者スポーツ体験教室③障害者スポーツレベルアップ講習会 (2) 指導者養成 ①指導者スポーツ指導員 (初級) 養成②障害者スポーツ指導員 (中級) 養成③狭義団体指導者向け障害者スポーツ講習会												
(単位: 千円)												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				
当初予算額の推移		/	/	/	/	9,249	-					
2月現計予算額の推移		/	/	/	/	9,249	-					
決算額の推移		/	/	/	/		-					
事業効果 の推移	活動指標	体験教室実施回数			/	9	-					
	成果指標	活動者数			152		-					
	指標	障害者スポーツ指導員数 (中級)			10		-					
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位: 千円)		9,249										
財源内訳	国庫		1,649									
	その他特定財源		5,930									
	一般財源		1,670									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 指導者スポーツ競技の選手育成、指導者育成を23年度から体制を整えて、実施。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成30年度の全国障害者スポーツ大会に向け、選手育成、指導者育成を計画的に行っていく。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見直し額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G	
事業名		バリアフリーのこころ育成事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]										
[事業目的]												
障害者や高齢者を含むすべての人が、お互いを思いやる「こころのバリアフリー」の普及・促進を図る。												
[事業内容]												
(1) 「こころのバリアフリー」啓発 マスコミを活用したスポットCMを12月の障害者週間に放送 福井ミラクルエレファントと提携した啓発活動の実施 (2) 身体障害者等用駐車場「ハートフル専用パーキング」利用証制度 身体障害者等用駐車場を利用できる対象者を明確化し、県内共通の利用証を申請に基づき発行												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		0	5,070	3,175	2,739	2,461	-20.4%					
2月現計予算額の推移		6,037	5,070	3,175	2,739	2,097	-22.6%					
決算額の推移		5,952	4,080	3,171	1,884		-31.4%					
事業効果 の推移 指標	活動	バリアフリー研修開催数	2	2	2	-	-	0.0%				II
	指標	ハートフル専用パーキング協力施設	456	596	710	829		22.2%				I
	成果	ハートフル専用パーキング利用者証発行数(累計)	1374	2438	3315	4209		46.8%				I
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額 (単位：千円)		2,097		19年度から「ハートフル専用パーキング」利用証制度を開始 20年度、アンケート調査を実施し、課題を整理し改善策の検討を行う 21年度、アンケート調査の結果等から、より一層の広報啓発を行う予定 講習会については、21年度で終了 23年度から「こころのバリアフリー」啓発活動を実施								
財源内訳	国 庫	1,176										
	その他特定財源											
	一 般 財 源	921										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 利用者、協力施設は年々増加しており、制度の普及が図られている。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] バリアフリーを意識する機会の拡大をするため、およびハートフルパーキング制度を今後も継続する						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

別紙 1

— 21 —

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) 社会参加支援 G						
事業名		みんなにやさしいまちづくり推進事業		含まれる事業数 1						
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他 ☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他						
				事業開始年度 H23 年度 経過年数 1 年						
				事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的]										
障害者や高齢者などを含むすべての人が、自由に社会参加できる豊かで住みよいまちづくりを進めるため、施設のバリアフリー整備状況を表示する制度の創設および障害者などの当事者参加型の整備計画のしくみづくりを行う。										
[事業内容]										
(1) バリアフリー表示証制度の策定 施設のバリアフリー整備状況を利用者にわかりやすく表示する制度を創設・運用する (2) 障害者や高齢者等参加型の整備計画策定のしくみづくり 障害者や高齢者、事業者を含む検討チームを設置し、モデル地区において、バリアフリー状況を調査し、改善策を提案										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		-	-	-	-	1,147	-			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		-	-	-	-	1,147	-			
決 算 額 の 推 移		-	-	-	-	-	-			
事業効果 の推移	活動 指標	検討チーム会議開催				3	-			
	成果 指標									
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		1,147								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	1,147								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] バリアフリー表示証制度や整備計画のしくみづくりについて、障害者や高齢者などを含む検討会を設置し、当事者の意見を取り込んだことにより、効果的なものとなった。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
							☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] バリアフリー表示証制度については、平成24年度以降運用開始。バリアフリーのこころ育成事業に統合。 モデル地区での整備計画については、関係課や各市町に対し、ガイドラインとするよう周知する。						☒ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
							見 直 し 額	千 円		

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G
事業名	重症心身障害児（者）福祉手当支給事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 在宅の重症心身障害児（者）または、その介護者にその負担の一助として手当を支給することにより心身障害児（者）の福祉の向上を図る。											
[事業内容] 在宅の重症心身障害児（者）に対して、その障害によって生じる負担の一助として手当を支給 実施主体：市町（負担割合 県1/2、市町1/2） 支給額：3,000円／月											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		12,960	12,096	12,978	12,114	12,654	-0.4%				
2月現計予算額の推移		12,077	11,624	11,314	11,772	11,838	-0.5%				
決算額の推移		11,412	10,867	10,858	10,580		-2.5%				
事業効果 の推移	活動										
	指標										
	成果										
	指標	助成件数（支給延人員）	7,876	7,475	7,492	7,663		-0.9%			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額（単位：千円）		11,838									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一般財源		11,838									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 重症心身障害者の経済的負担の軽減が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者の経済的負担を軽減するために必要な手当であり、継続する。					評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見直し額	千 円			

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G
事業名	重症心身障害者（児）医療無料化対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]											
重度心身障害者（児）に医療費の自己負担分を助成することにより、健康保持を図り、障害の重度化を防止し、重度心身障害者（児）の福祉増進に資する。											
[事業内容]											
重度心身障害者（児）の医療費（全ての疾患を対象）の自己負担分を助成 補助対象者：身体障害者 1・2・3 級、療育手帳 A 1・A 2・B 1 を持つ心身障害者（児）＜所得制限あり＞ 補助内容 ・市町が重度心身障害者（児）に対して行う医療費の助成に対して、県が経費の 1／2 を補助											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		1,340,000	1,384,000	1,400,000	1,440,000	1,450,000	2.0%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,385,731	1,402,455	1,469,557	1,483,290	1,517,894	2.3%				
決算額の推移		1,371,883	1,399,694	1,442,132	1,463,287		2.2%				
事業効果 の推移	活動指標										
	成果指標										
	医療無料化実施市町村	100%	100%	100%	100%	100%	0.0%				Ⅱ
	医療無料化件数	488,988	500,497	512,799	504,944		1.1%				Ⅱ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,517,894									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	1,517,894									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者の経済的負担の軽減および障害の重度化を防止するために必要な事業である。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者の負担軽減に必要な事業であり、引き続き実施する。										

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G
事業名	重度身体障害者住宅改造助成事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
重度身体障害者が日常生活に著しい支障があるため住宅を改造する必要があるとき、その費用の一部を助成し、負担を軽減する。											
[事業内容]											
重度の視覚障害者または肢体不自由者が、居住する住宅（玄関、台所、便所、洗面所、浴室等）を改造する場合、経費の一部を助成 実施主体：市町（負担割合 県1/2、市町1/2）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		21,300	21,300	20,700	18,600	17,700	-4.5%				
2月現計予算額の推移		19,969	18,572	19,495	22,152	17,700	-2.1%				
決算額の推移		18,168	14,674	13,834	17,318		0.1%				
事業効果 の推移	活動指標										
	成果指標										
	助成件数	63	50	49	57		-2.1%				Ⅲ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		17,700									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一般財源	17,700									
[事業の評価]											
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者の経済的負担の軽減が図られ、助成件数も多い。					評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円		
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者の経済的負担を軽減するために必要な事業であり、障害者ができる限り住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう引き続き支援していく。										

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G	
事業名	知的障害者福祉工場運営事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H 4 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
福井新々元気宣言における	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 作業能力はあるが対人関係・健康管理等の理由により一般企業に就労できない知的障害者を雇用している福祉工場に対し、運営費を助成することにより、知的障害者の社会的自立を促進する。												
[事業内容] 知的障害者福祉工場の運営費を補助する 対象施設 (福) わかたけ共済部 1 施設 補助率 国 1 / 2 県 1 / 2												
[予算額および指標の推移等]												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率					
当初予算額の推移		87,372	24,048	24,048	24,048	20,029	-22.3%					
2月現計予算額の推移		23,902	23,869	24,048	24,048	20,029	-4.0%					
決算額の推移		23,885	23,869	23,870	23,869		0.0%					
事業効果 の推移 指標	活動指標	福祉工場数	1	1	1	1	0.0%	II				
	成果指標	福祉工場平均利用人員	10	9	9	9	-2.5%	III				
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位: 千円)		20,029		福祉工場は、順次新事業体系に移行している。								
財源内訳	国 庫	10,014										
	その他特定財源											
	一般財源	10,015										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福祉工場は一般企業に就労できない障害者を雇用する場であり、障害者の自立と社会参加を進めるうえで大いに貢献している。					評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し					
							☐ 継 続 ☒ 休 止 ☒ 完 了					
							☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他					
							見 直 し 額 千 円					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成24年4月からの新体系サービス移行に伴い、補助は23度限りで終了予定。												

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G	
事業名				事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事業開始年度 H 8 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
障害者就業・生活支援センター事業												
含まれる事業数 1 ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []												
[事業目的]												
地域において就労している障害者の相談対応、地域生活に必要な支援を行うことにより、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る。												
[事業内容]												
障害者就業・生活支援センターの設置（福井県福祉事業団、敦賀市社会福祉事業団に委託） ・生活支援員の配置 障害者の就業相談、指導 ・併設施設および提携施設の設置 「提携施設」等を設置し、就業に必要な基礎訓練等を実施												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当初予算額の推移		5,193	10,366	10,386	10,580	10,580	25.4%					
2月現計予算額の推移		5,193	10,385	10,580	10,580	10,580	25.5%					
決算額の推移		5,193	10,385	10,580	10,372		33.3%					
事業効果 の推移 指標	活動	実施箇所数	1	2	2	2	25.0%	平成18年10月から知的障害者支援センターの実施主体は市町に移行		I		
	指標	登録者数	265	399	487	524	26.7%			I		
	成果	相談支援件数	4,842	7,613	10,773	9,483	28.9%			I		
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額 (単位：千円)		10,580		20年度に嶺南地域にセンター1ヶ所設置								
財源内訳	国 庫	5,290										
	その他特定財源											
	一般財源	5,290										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者の就労および生活に関する相談支援の需要は年々増加傾向にある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者の就業地域生活の安定を図り、障害者福祉の向上の重要な役割を担っていることから継続して実施していく。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G
事業名	心身障害者社会活動総合推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事業開始年度 H1 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
地域の知的障害者やその保護者のために、助言・指導や各種社会参加活動、啓発活動を行う団体への助成を行うこと等により、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。											
[事業内容]											
心身障害者社会活動総合推進事業 心身障害者地域生活体験学習事業、心身障害者文化スポーツ活動促進事業											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		5,548	5,548	4,850	4,629	1,829	-19.4%				
2月現計予算額の推移		4,850	4,850	4,029	4,629	1,829	-15.6%				
決算額の推移		4,850	4,850	3,955	1,829		-24.1%				
事業効果 の推移	活動指標										
	成果指標										
	地域生活体験学習等実施回数	121	115	112	99		-6.4%				I
	地域生活体験学習等参加延人数	1,614	1,537	2,494	2,365		17.4%				II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		1,829		心身障害者社会活動参加総合推進事業 15年度より国庫メニュー変更(心身障害者ボランティア活動参加促進事業廃止)							
財源内訳	国 庫	914		知的障害者スポーツ大会開催事業 23年度より県障害者スポーツ大会に統合							
	その他特定財源										
	一般財源	915									
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		
	開催回数を減らしているが、1回あたりの参加者の増により同等の成果を得ている。										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]										
	地域の知的障害者の生活を豊かにするための事業であり、引き続き継続していく。										

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G		
事業名				障害者相談員設置事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 S32 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
[事業目的] 身体および知的障害者の更正援護に関し、本人またはその保護者からの相談に応じ必要な指導・助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行および県民の障害者思想の普及に資する業務を行う障害者相談員を設置する。													
[事業内容] (1) 障害者相談員設置 身体障害者福祉相談員 147人(事務移譲した鯖江市10人、越前市15人を含む) 知的障害者相談員 39人(事務移譲した鯖江市3人、越前市4人含む) (2) 講習会・研修会開催 相談員の対応能力向上のための講習会・研修会を開催													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		4,387	4,152	4,400	4,138	4,269	-0.5%						
2月現計予算額の推移		4,229	3,966	4,262	4,138	4,269	0.4%						
決算額の推移		4,194	3,923	4,180	3,983		-26.2%						
事業効果 の推移 の指標	活動指標	相談員数	189	189	189	186	-0.4%	身体障害者福祉相談員、知的障害者相談員				Ⅲ	
	成果指標	講習会・研修会開催数	1	1	1	2	25.0%					I	
	成果指標	相談件数	2,454	2,675	2,476	1,954	1,958	-4.8%					Ⅲ
	成果指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予算額 (単位：千円)		4,269		相談員設置事業 鯖江市、越前市は事務移譲 平成22年度より研修会を年2回実施し、相談員活動を強化 平成23年度より身体障害者福祉相談員設置事業、知的障害者相談員設置事業、障害者相談員活動強化事業の3事業を1本化									
財源内訳	国 庫	248											
	その他特定財源												
	一般財源	4,021											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 身体および知的障害者相談員は障害者の社会参加における地域の身近な相談窓口として重要な役割を果たしている。障害者相談員の活動強化研修は、相談員の相談対応能力を高め、障害者のかかえる問題の早期解決の促進に役立っている。						評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☒ 縮 減	☐ 終期の見直し			
								☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
								☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
								見 直 し 額	△ 3,919 千 円				

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				健康福祉 部(庁) 障害福祉 課(室)						
事業名 発達障害児(者)支援センター運営事業				含まれる事業数 1						
福祉新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				事業区分 ☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他 ☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他						
事業開始年度 H18 年度 経過年数 5 年				事業終了予定年度 年度 事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的] 自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児等に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害児(者)支援センターを設置し、発達障害児(者)および家族や関係機関等への相談支援を行うことにより、発達障害児(者)の福祉の向上を図る。										
[事業内容] 発達障害児(者)支援センターの業務内容 ①発達障害児(者)およびその家族、関係機関等への相談支援 ②療育および就労を希望する発達障害児(者)への発達支援、就労支援 ③関係機関等との連絡調整職員等への研修および情報提供 委託先 (福) ウエルビーイングつるが										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		24,548	24,548	26,744	26,509	27,482	2.9%			
2月現計予算額の推移		24,548	24,548	26,744	26,509	27,482	2.9%			
決算額の推移		24,548	24,548	26,744	26,509		2.7%			
事業効果 の推移 指標	活動	研修会・講演会開催数	89	104	143	208	33.3%			I
	成果	相談支援件数	1,200	3,541	2,814	4,312	75.9%	H21～相談件数のカウント方法変更		I
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位：千円)		27,482					センターでの適切な支援により、発達障害者の地域社会への参加が促進される。			
財源内訳	国 庫	13,740								
	その他特定財源									
	一 般 財 源	13,742								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 発達障害児者は増加傾向にあるといわれており、社会の関心も高く、相談支援の件数は年々増加している。					評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も発達障害者支援の中核として運営する。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
							見 直 し 額	千 円		

別紙 1

— 31 —

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G		
事業名				発達障害児等療育機能強化人材育成事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 25 年度	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福祉新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]													
[事業目的]													
障害児の療育は早期発見・早期支援が重要であり、特に近年増加している発達障害については、コミュニケーションなど社会性に困難さを抱える障害特性上、医療機関などの専門機関に加え地域療育の場（市町保健センター、子育て支援センター、保育所等）においても支援の充実が求められている。このため、市町において発達障害児等支援の中核を担う人材育成と市町をバックアップする医療機関等職員の医学的最新知見習得のため、国立精神・神経センター等が実施する研修受講費用を助成し、受講を促進する。													
[事業内容]													
(1) 市町職員等の研修受講助成 保健師、保育士、療法士等 * 市町の推薦に基づき各市 2 名／年、各町 1 名／年 (2) 地域療育拠点病院職員の研修受講助成 委託病院医師、療法士等 * 常勤小児科医のいる病院のみ、各拠点 2 名／年×2 か所 (3) こども療育センター職員の研修費負担 医師 5 名／年、作業療法士・理学療法士・言語聴覚士・心理士・保育士 各 1 名／年													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		-	-	-	3,004	3,004	0.0%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		-	-	-	1,207	1,297	7.5%						
決算額の推移		-	-	-	1,008	1,292	28.2%						
事業効果 の推移	活動 指標	研修受講者数	-	-	-	18	21	16.7%	各市2名、各町1名、地域療育拠点4名、こども療育センター10名				I
	成果 指標	伝達研修等により療育機能強化につながった機関	-	-	-	7	6	-14.3%					III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		1,297						中央研修受講者が伝達研修を実施することにより、研修成果の拡大を図り、市町の発達障害児者支援体制の充実を促進する。					
国 庫													
財源内訳	その他特定財源	1,297											
	一 般 財 源	0											
[事業の評価]													
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他				
	発達障害専門研修の受講により、地応力の向上につながっている。 受講者は必ず伝達講習を行い、成果を広めているが、市町によって受講意欲に格差が見られる。												
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]												
	実績に合わせて事業費を縮減した上で、受講実績のない市町を中心に、引き続き人材養成を図る。												

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援		G	
事業名				障害者就労支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 22 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
[事業目的] 障害福祉サービス事業所のセルフ商品開発や作業請負を支援するとともに、最低賃金適用の A 型事業所の増加や、賃金の高い施設外就労を促進し、障害者施設賃金の更なる向上を図る。												
[事業内容] ①企業での豊富な経験のある者等を、商品開発・作業向上アドバイザーとして施設に派遣する。 ②授産製品のカatalogを活用し、企業等への売り込みを強化、セルフフェアを開催するなど販路拡大を図る。 ③施設外就労受入企業の開拓や障害者への作業指導等に関するモデル事業を実施する。 ④ A 型事業所に参入促進アドバイザーを派遣し、新規参入を促進する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移			-	4,269	5,772	4,497	1,404	-18.6%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			-	4,269	5,772	5,732	0	-21.8%				
決算額の推移			-	4,204	5,378	5,326		13.5%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	アドバイザー派遣回数		49	50	50		1.0%				
	成果 指標	利用者の平均授産工賃	-	20,800	22,200	26,900		14.0%				I
計画の達成状況			[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕									
区 分			平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)			0									
財源内訳	国 庫		0									
	その他特定財源											
	一 般 財 源		0									
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] アドバイザー派遣により、各施設における新製品の開発や A 型事業所の参入が進み、賃金アップに効果がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 施設を利用している障害者の経済的自立を支援するため、賃金の更なる向上に向け継続して事業を実施していく。						評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				健康福祉 部(庁) ☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他						
				障害福祉 課(室) ☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他						
				事業開始年度 H15 年度 経過年数 9 年						
				事業終了 予定年度 一 年 度						
				社会参加支援 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
事業名 重症心身障害児(者) 通園事業										
含まれる事業数 1										
福井新々元気宣言における ☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
事業区分 ☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他										
事業目的 在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により訓練、指導等必要な療育を行うことにより身体機能や生活適応力の向上を図る										
事業内容 実施施設 独立行政法人国立病院機構 あわら病院 (H15～) 独立行政法人国立病院機構 福井病院 (H16～) 事業内容 ・機能訓練、日常生活動作の指導、集団生活適応訓練 ・保護者に対する相談・援助										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		34,006	32,306	32,768	32,813	32,340	-1.2%			
2月現計予算額の推移		32,313	32,556	32,768	32,052	32,340	0.0%			
決算額の推移		32,284	32,517	32,028	31,977		-0.3%			
事業効果 の推移 指標	活動・実施箇所数	2	2	2	2	2	0.0%		Ⅱ	
	成果・登録者数	34	39	39	34		0.6%		Ⅱ	
	指標・延べ利用児数	2,096	2,157	2,093	2,099		0.1%		Ⅱ	
	計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		32,340								
財源内訳	国 庫	16,169								
	その他特定財源									
	一 般 財 源	16,171								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 在宅重症心身障害児(者)に対し、日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等必要な療育を行うもので、毎年一定人数の障害児を受け入れている。						評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し
								☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成24年度からの在宅重症心身障害児者へ支援は、児童福祉法または障害者自立支援法に基づくサービスを行っていく。							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☒ そ の 他
								見 直 し 額	千 円	

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G
事業名	重度精神障害者医療無料化対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 S18 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]											
重度の精神障害者の通院医療費の自己負担分を無料化することにより、適切な受診を促し障害の重度化の防止を図る。また、経済的負担を軽減することで、地域における安心して安定した生活の確保を支援する。											
[事業内容]											
重度精神障害者の通院医療費（全ての疾患を対象）の自己負担分を助成 補助対象者：精神障害者保健福祉手帳 1 級または 2 級を持ち、かつ自立支援医療（精神通院公費）受給証を持つ精神障害者＜所得制限あり＞ 補助内容：市町が重度精神障害者に対して、通院医療費を助成（市町 1 / 2 県 1 / 2）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		13,342	26,628	37,254	46,860	54,574	45.4%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		30,526	40,669	49,650	56,146	65,671	21.3%				
決算額の推移		29,808	39,674	49,480	55,922		23.6%				
事業効果 の推移	活動指標	実施市町の割合	100%	100%	100%	100%	0.0%				Ⅱ
	成果指標	対象者数	1,300	1448	1832	1476	6.2%				I
	指標	医療無料化件数	22,851	30,581	39,412	43,625	24.5%				I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		54,574									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	54,574									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 件数が多く、障害者の経済的負担の軽減および障害の重度化の防止に一定の効果がある。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者のニーズも高く必要な事業であり、引き続き実施する。										

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G				
事業名				障害者地域移行支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事業開始年度	S18 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における				☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]															
病状が安定しているにもかかわらず精神科病院に入院している社会的入院患者に対し、精神科病院と地域の障害者支援施設等による連携を図りながら退院促進支援体制の整備を図り、社会的入院患者の自立と退院を促進する。															
[事業内容]															
社会的入院患者の退院促進 地域移行支援事業検討会議の設置 : 県、市町、精神科病院、社会復帰施設、家族会等で構成し、地域移行支援事業の評価、分析を行う。 地域退院促進支援協議会の設置 : 地域移行支援チーム（地域移行推進員、看護師等）を編成し、社会的入院患者を退院させるための訓練を実施（グループホームへの体験入所、就労移行支援事業などの利用体験、地域生活体験等を実施） 居住体験の実施 : 患者が実際に居住体験を実施 理解促進 : 理解促進のための講座等開催															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類			
当初予算額の推移		6,332	6,213	6,213	6,121	5,489	-3.4%								
2月現計予算額の推移		5,838	5,505	5,449	5,443	5,193	-2.9%								
決算額の推移		5,838	5,375	5,228	4,298		-9.5%								
事業効果 の推移	活動 指標	退院促進活動回数	522	605	567	367	-8.6%	23年度420回(月5回×6月×14人)				Ⅲ			
	成果 指標	退院者数	10	10	7	3	-29.0%	年間10人				Ⅳ			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []													
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項							
予 算 額 (単位：千円)		5,193		事業名の変更 「社会的入院患者の退院促進支援事業」→「障害者地域移行支援事業」											
財源内訳	国 庫	2,595													
	その他特定財源														
一 般 財 源		2,598													
[事業の評価]															
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 通院に意欲的な対象者についておおむね地域移行が完了し、短期のアプローチで退院を促すことが難しいケースが増えていると考える。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	事業形態の変更					
							☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	24年度以降、自立支援給付費として個別給付化され、事業主体は市町となる。					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23度までの事業実施経験を基に、24年度以降、事業を行う地域相談支援事業所へノウハウを受け継ぐとともに、関係機関と連携して支援体制を維持していく。(障害者相談支援給付事業へ移行)						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☒ そ の 他	負担割合 国：県：市町＝1／2 ： 1／4 ： 1／4					
							見 直 し 額	千 円							

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)						
事業名 精神障害者社会適応訓練事業 (扶助費)				含まれる事業数 1						
福井新々元気宣言における ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []				事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他						
健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) ☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他				事業開始年度 S62 年度 経過年数 24 年 事業終了予定年度						
精神保健・医療 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務				事務区分						
[事業目的] 回復途上にある精神障害者が協力事業所 (一般企業) における訓練を通して、対人関係、仕事に対する集中力を養い、就労可能な状態になるよう支援する。										
[事業内容] 精神障害者の仕事を通じた社会適応訓練を、精神障害者の社会復帰に理解のある事業所 (一般企業) に委託して実施する。 ・事業所への協力奨励金：2,000円/日・人										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		4,968	8,055	8,056	6,552	4,880	4.5%			
2月現計予算額の推移		8,538	8,055	5,754	4,867	1,886	-27.7%			
決算額の推移		8,286	7,722	5,688	4,609		-17.4%			
事業効果 の推移	活動指標	協力事業所数	10	14	11	9	10	2.9%	訓練協力事業所数	I
	成果指標	訓練延べ人日	4,143	3,861	2,844	2,305		-17.4%	訓練者数×訓練日数	IV
	指標	社会復帰人数 (訓練後就職人数)	9	6	3	7	3	-1.8%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)		1,886		・平成15年度に福井県精神障害者社会適応訓練事業実施要綱および同事務取扱要領の見直しを行った。(訓練日数の見直し) ・訓練対象者、事業所の決定は県規則に規定した運営協議会で実施していたが、平成20年度から附属機関を廃止し判定検討会として実施						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
一般財源		1,886								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 23年度に訓練を終了した者が3名おり、社会復帰を果たしている。新規の訓練者が減少しており、訓練延人日も減少している。						評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充 ☒ 縮 減 ☐ 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成22年の精神保健福祉法の改正により、24年4月で、社会適応訓練事業の条文が削除される。訓練者の減少、自立支援法によるサービス事業所による就労支援、労働局による障害者雇用事業がある中で、本事業の見直しが必要になってきている。							☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了		
								☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他		
	見 直 し 額							△ 170 千 円		

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援	G
事業名	障害者自立支援制度施行円滑化事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的]										
障害者の自立した地域生活を支援するため、障害者自立支援法に基づく制度が適正かつ円滑に施行できるよう、また、良質の障害福祉サービスが確保されるよう、人材育成等を実施する。										
[事業内容]										
(1) 不服審査会運営事業 (2) 県障害者自立支援協議会運営事業 (3) 専門職員育成事業 相談支援事業者研修、サービス管理者責任者研修、行動援護従事者研修、市町障害程度区分認定等研修 (4) 事業者管理システム改修・運営事業										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		4,764	4,274	7,173	6,722	4,405	4.2%			
2月現計予算額の推移		4,764	4,274	5,713	4,958	4,405	-0.2%			
決算額の推移		3,843	3,740	4,515	2,622		-8.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	研修開催回数	6	6	6	6	7	4.2%		II
	成果 指標	研修受講者数	377	384	376	321	440	5.6%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		4,405								
財源内訳	国 庫	1,993								
	その他特定財源									
	一 般 財 源	2,412								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年の研修の充実により、人材育成につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者自立支援法に基づく制度は、社会保障審議会障害者部会の報告に基づき、現在、見直しが行われていることから、その動きも踏まえながら事業を継続していく。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 障害者施設運営安定化事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会 ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉				事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他 ☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他 事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年 事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的] 旧体系施設の経過措置が終了する平成 23 年度末までの移行期間を踏まえ、従前の報酬額の 90%を保障し、新体系移行後の事業運営の安定を図る。									
[事業内容] 法施行前の報酬額の90%保障 実施主体：市町（負担割合 国 1 / 2 県 1 / 4 市町 1 / 4） 県 （負担割合 国 1 / 2 県 1 / 2）※障害児施設									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		143,938	60,255	100,437	136,946	115,074	7.2%		
2月現計予算額の推移		67,000	112,064	163,387	117,048	126,486	23.2%		
決算額の推移		66,430	94,355	162,585	113,405		28.0%		
事業効果 の推移	活動 指標	実施市町村数	17	17	17		0.0%		II
	成果 指標	対象事業所数	31	23	33	22	-5.2%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		126,486							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	81,983							
	一 般 財 源	44,503							
[事業の評価]									
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 報酬の保障により、新体系への移行が促進された。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者自立支援特別基金制度の24年度1年間の延長を受け、継続する。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 通所サービス利用促進事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会]] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]]				事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他					
				部 (庁) ☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他					
				障害福祉 事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年					
				課 (室) 事業終了予定年度 H23 年度					
				自立支援 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的]									
障害者自立支援法による通所サービスにおける送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用にかかる利用者負担の軽減を図る。									
[事業内容]									
実施主体：市町（負担割合 国 1／2 県 1／4 市町 1／4） 対象施設：通所施設 63 箇所 短期入所サービス事業所 42 箇所									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		40,641	40,641	41,711	47,565	47,352	4.1%		
2月現計予算額の推移		32,755	40,641	51,636	55,170	58,309	15.9%		
決算額の推移		32,185	37,473	42,452	53,937		18.9%		
事業効果 の推移	活動指標	対象市町村	17	17	17		0.0%		II
	成果指標	対象事業所	35	35	47	64	23.5%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕／整備目標 年度〔 〕＝〔 〕							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)		58,309							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	38,872							
	一般財源	19,437							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 通所のための利用者負担の軽減により、通所系障害福祉サービスの利用が促進されている。				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成24年度報酬改定により、自立支援給付費として組み入れられるため、廃止する。					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	△ 47,352 千 円		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) 自立支援 G						
事 業 名 新事業移行促進事業		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他						
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年		事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的] 障害者自立支援法施行による新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行うことによって、旧体系から新体系への移行を促進する。										
[事業内容] 実施主体：市町（負担割合 国 1 / 2 県 1 / 4 市町 1 / 4） 事業内容：特定旧法指定施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所等に助成を行う。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		-	-	0	2,304	7,093	67.5%			
2月現計予算額の推移		-	-	5,900	1,732	1,722	-35.6%			
決算額の推移		-	-	3,598	1,267		-64.8%			
事業効果 の推移	活動指標	対象市町村	-	-	17	14		-17.6%		IV
	成果指標	対象事業所（新体系移行累計）	-	-	23	29		26.1%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,722								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	1,148								
	一 般 財 源	574								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 旧法施設から新体系事業への移行が促進されている。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23年度末で新体系事業所への移行の経過措置が終了するため、廃止。					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他		
						見 直 し 額	△ 7,093 千 円			

				所 属		健康福祉		部 (庁)		障害福祉		課 (室)		自立支援		G			
事業名		障害者就労促進支援事業		含まれる事業数		1		事業区分		H19 年度		事業終了 予定年度		H23 年度		事務区分			
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会 ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他		事 業 始 度 経過年数 5 年				☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的]																			
障害者就労を促進するため、関係行政機関が連携した取組みを行うとともに、企業や教育、行政など様々な分野において障害者雇用が進むよう、理解を深める。																			
[事業内容]																			
実施主体：県 事業内容：①障害者雇用セミナーの共催 ②地域障害者会議の開催 ③就労支援ネットワーク構築ための研修会等の開催																			
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																			
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		0	1,432	700	700	3,195	101.8%												
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,432	1,432	322	313	2,059	119.4%												
決 算 額 の 推 移		613	526	319	313		-18.5%												
事業効果 の推移	活動 指標	セミナー参加者数	140	133	140	126	74	-12.8%											Ⅲ
	成果 指標	民間企業の障害者雇用者数	1,761	1,824	2,000	1,988	2,127	4.9%											I
計画の達成状況		[[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []]																	
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		2,059																	
財源内訳	国 庫																		
	その他特定財源	2,059																	
	一 般 財 源	0																	
[事業の評価]																			
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者の雇用促進に役立っており、雇用者数は増加している。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し										
							☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国制度終了に伴い、終了予定。						☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他										
							見 直 し 額	△ 3,195 千 円											

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 ☐ 企業会計						
				健康福祉 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他						
				部 (庁) ☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他						
				障害福祉 H19 年度 経過年数 4 年						
				課 (室) 事業終了 予定年度 H23 年度						
				自立支援 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
事業名		職場実習設備等整備事業		含まれる事業数						
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		1						
		事業区分								
[事業目的] 職場実習は、利用者が一般就労の職場感覚を習得できる場であり、一般就労への移行に有効なものであることから、職場実習に必要な設備整備や企業見学の実施に対し支援を行い、職場実習の受け入れ先の確保を図る。										
[事業内容] 実施主体：県 事業内容： 就労移行支援事業者および就労継続支援事業者が、障害者を雇用している企業見学を実施した場合に助成する。 ① 対象者：企業に依頼・実施する就労移行支援事業者、就労継続支援事業者 ② 補助単価：20千円（1回当たり）										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		0	65,000	0	24,800	440	-66.1%			
2月現計予算額の推移		35,000	92,301	14,963	40	40	-5.0%			
決算額の推移		14,592	87,301	11,774	40		104.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	設備整備企業数	3	19	5	0	0	119.9%		I
	成果 指標	一般就労への移行者数	22	35	24	59		57.8%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額 (単位：千円)		40		就労移行支援、就労継続支援事業者等から職場実習を受け入れる企業において、必要な設備については、21年度で廃止。						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	40								
一般財源		0								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 利用者の一般就労への移行に役立っており、効果がある。			評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
					☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国制度の終了に伴い、終了。				☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他			
					見 直 し 額	△ 440 千 円				

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) 自立支援 G						
事業名 障害者就労促進支援事業 (事業所支援)		含まれる事業数 5		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他						
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		事業区分 ☐ 補助金 ☐ その他		事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年						
事業終了 予定年度 H23 年度		事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務								
[事業目的] 一般就労への移行およびその後のフォローアップ等を含めた支援や賃金の引き上げおよび就労機会の場の拡大を図る。										
[事業内容] (1) 施設外就労等による一般就労助成事業 企業における施設外就労等を実施しているが、これらを通じて、一般企業への就職に結びついた実績に応じて補助を行うことにより、障害者の経済的自立を促進する。 (2) 障害者一般就労・職場定着促進支援事業 就労が成功した後の就業生活における困難に対する支援や、障害者雇用を考えている企業に対して職務内容等に対する提案を実施し、障害者の一般就労・就職後の職場定着に対するさらなる促進を図る。 (3) 離職・再チャレンジ支援助成事業 一般就労している障害者が離職の危機を迎えた場合に、働く意欲をなくす前に必要な支援を提供するとともに、やむを得ず離職した場合でも、再度、一般就労への移行を支援する。 (4) 目標工賃達成助成事業 工賃引上げを実施した事業所への評価を拡大し、さらに多くの事業所が「工賃倍増5か年計画」による工賃引上げが実現するよう助成を行う。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		-	-	0	5,205	3,360	-35.4%			
2月現計予算額の推移		-	-	3,559	2,200	2,268	-17.5%			
決算額の推移		-	-	2,917	1,566		-46.3%			
事業効果 の推移	活動 指標									
	成果 指標									
	就労促進への助成件数	-	-	9	5	6	-12.2%			IV
	一般就労への移行者数	-	-	24	59		145.8%			I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		2,268								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	2,268								
	一 般 財 源	0								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 就労促進を支援する事業所に助成することにより、一般就労への移行に効果がある。			評価に 基づく 今後の 対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
					☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他			
					見 直 し 額	△ 3,360 千 円				

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援	G
事業名	障害者自立支援基盤整備事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]									
[事業目的]										
・ 障害者自立支援法に基づく新たな事業体系に移行する場合に必要なとなる施設改修等の経費に助成を行い、新事業体系におけるサービス提供体制の確立を図る。										
[事業内容]										
障害者自立支援基盤整備事業補助金 障害者福祉施設の施設改修等に対する補助 (実施主体) 社会福祉法人等 (補助率) 国 10 / 10										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		0	360,000	84,000	81,043	299,396	63.1%			
2月現計予算額の推移		78,574	366,000	122,710	81,737	289,697	130.1%			
決算額の推移		78,574	363,495	122,591	80,568		87.4%			
事業効果 の推移 指標	活動指標	障害者支援施設の定員	3,706	3,991	2,436	2,106	-14.9%			IV
	成果指標	就労支援施設の利用率割合 (%)	81.6	79.6	58.6	47.2	-16.1%	通所サービス利用者のうち就労支援施設の利用率の割合		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)		289,697								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	289,697								
	一般財源	0								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 施設改修の経費助成により、施設の新体系移行が促進されている。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
							☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
							☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
							見 直 し 額	△ 299,396 千 円		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他					
実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他				事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年 事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的] 平成 23 年度の地上デジタル放送への完全移行に伴い、聴覚障害者用情報受信装置の買い替え費用の支援を行う。									
[事業内容] 実施主体：市町 補助対象：聴覚障害者用情報受信装置（地デジ対応 本体のみ）の買い替え費用 既にアイ・ドラゴンⅠ、Ⅱ（Ⅱ 2aを除く）を給付されている者で、 平成 23 年の地上デジタル放送へ完全移行することに伴い、買い換えざるを得ない者が対象。 補助単価：1 台当たり 7 5 千円以内									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		0	3,000	750	5,100	2,475	151.2%		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		15,135	1,841	0	2,475	1,425	-76.8%		
決算額の推移		14,935	1,840	0	1,350		-93.8%		
事業効果 の推移	活動								
	指標	助成実施市町数	15	2	0	7	-93.3%		IV
	成果								
指標	給付数（アイドラゴンⅢ）	-	-	0	18				
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		1,425		・平成19年度から自治体等の公的機関の窓口業務の円滑化等に必要な情報支援機器やソフトウェア等の整備事業を実施。平成20年度で17市町実施済み。 ・平成21年度から聴覚障害者用情報受信装置の緊急支援事業を実施。					
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	1,425							
	一 般 財 源	0							
[事業の評価]									
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地上デジタル放送への移行に伴い、必要となる聴覚障害者用情報受信装置の買い替え費用負担の軽減が図られた。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 基金制度終了に伴い、終了。今後、新規で給付する場合には、市町の地域生活支援事業で助成。					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	△ 2,475 千 円		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) 社会参加支援 G					
事業名 オストメイト対応トイレ設備整備事業		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他					
事業開始年度 H19 年度		事業終了年度 H23 年度		経過年数 5 年					
事業終了 予定年度		事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務							
[事業目的] 地域におけるオストメイトの社会参加を一層推進するため、既存の公共施設等に設置されている身体障害者用トイレにオストメイト対応トイレ設備を整備し、オストメイトの福祉向上を図る。									
[事業内容] 障害者用トイレへのオストメイト対応トイレ設備整備 ・県有施設内トイレへの設置 ・市町への助成									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		0	12,636	0	11,000	9,000	-18.2%		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		7,119	10,136	5,000	8,000	19,632	49.3%		
決 算 額 の 推 移		6,643	7,663	4,277	7,255		13.6%		
事業効果 の推移	活動								
	指標	オストメイト対応トイレ設備整備箇所	7	10	5	8	18	44.5%	I
	成果								
	指標								
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		19,632		21年度から補助限度額を500千円から1,000千円に拡充 23年度で事業終了					
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	16,878							
	一 般 財 源	2,754							
[事業の評価]									
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県および市町の公共設備にオストメイト対応トイレを設備することにより、オストメイトの社会参加を促している。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国の基金事業終了に伴い終了。					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	△ 9,000 千 円		

										会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()															
				所 属		健康福祉		部 (庁)		障害福祉		課 (室)		社会参加支援		G											
事 業 名		体育館等バリアフリー緊急整備事業		含まれる事業数		1		事業区分		□ 国 庫 □ 県 単 ■ その他		□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		H21 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度		H24 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務			
福井新々元気宣言における		■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉																									
[事業目的]																											
障害者がスポーツ競技等に参加する機会を作り、スポーツを通して障害者の社会参加を進めるため、公立体育館等のバリアフリー化および障害者スポーツに必要な設備整備を行う。																											
[事業内容]																											
実施主体：県、市町 対象事業：公立体育館等におけるスロープ、多目的トイレ、障害者スポーツに必要な設備整備、備品購入等																											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																											
区 分		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類			
当 初 予 算 額 の 推 移		-		-		0		6,500		12,880		98.2%															
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		-		-		3,500		5,500		24,380		200.2%															
決 算 額 の 推 移		-		-		2,817		4,757				68.9%															
事業効果 の推移	活動 指標	体育館等バリアフリー設備整備箇所		-		-		2		1		4		125.0%												I	
	成果 指標																										
計 画 の 達 成 状 況				[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項													
予 算 額 (単位：千円)		24,380		平成23年度で事業終了予定であったが、平成24年度についても事業継続となるよう見直しがあった。																							
財源内訳	国 庫																										
	その他特定財源		24,380																								
	一 般 財 源		0																								
[事業の評価]																											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 助成制度により、バリアフリー化された施設が増えてきている。										評価に 基づく 今後の 対 応	□ 拡 充		□ 縮 減		□ 終期の見直し											
	■ 継 続		□ 休 止		□ 完 了																						
	□ 整理統合		□ 廃 止		□ そ の 他																						
	見 直 し 額				千 円																						

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 訪問系サービス支援事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				事業区分 ☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他					
				部 (庁) ☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他					
				障害福祉 H21 年度 経過年数 3 年					
				事業終了 予定年度 H23 年度					
				事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的] 訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高いことなどにより、訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町に対し、一定の財源支援を行い、重度障害者の地域生活を支援する。									
[事業内容] 実施主体：市町 対象事業：①訪問系サービスの支給額が国庫負担基準額を超過し、かつ訪問系サービスの全体の利用者数に占める重度訪問介護対象者の割合が10%を超える市町（地域生活支援事業、国庫補助） ②地域生活支援事業の対象外の市町および対象となるがなお国庫負担基準額の超過額のある市町（地域生活支援事業の補助対象市町にあっては、地域生活支援事業による補助を優先適用とする。）									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		-	-	0	41,415	40,197	-2.9%		
2月現計予算額の推移		-	-	56,752	41,415	40,197	-15.0%		
決算額の推移		-	-	52,940	39,383		-25.6%		
事業効果 の推移	活動 指標	国庫負担基準額を超過している市町数	-	-	5	6		20.0%	I
	成果 指標								
	指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		40,197							
財源内訳	国 庫	839							
	その他特定財源	25,678							
	一 般 財 源	13,680							
[事業の評価]									
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国庫負担基準額を超過している市町に一定の財政支援をし、負担軽減を図っている。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)						
事業名 障害者グループホーム・ケアホーム支援事業（基金事業）				含まれる事業数 1						
福井新々元気宣言における				事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他						
☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				実行予算 補助金 その他						
事業開始年度				H19 年度 経過年数 5 年						
事業終了 予定年度				H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的] アパートや一般住宅等を借り上げてグループホーム・ケアホームを実施するに当たり、借上に伴う初度経費（敷金・礼金）についての負担を軽減することにより、グループホーム・ケアホームの整備を推進し、障害者が地域で暮らせるための基盤整備を図る。										
[事業内容] アパート等借り上げに伴う敷金等の初度経費の助成 1 3 3 千円 / 1 人 （実施主体） 県										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		0	5,990	8,660	532	798	0.2%			
2月現計予算額の推移		4,865	3,094	505	702	0	-45.3%			
決算額の推移		4,102	3,094	505	702		-23.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	GH・CH設置に伴う初度経費への助成件数	4	3	1	2	0	-22.9%	初度経費（アパート等の借上げに伴う敷金・礼金）	IV
	成果 指標	GH・CH定員数	363	446	569	635		20.7%		I
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		0								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	0								
一 般 財 源		0								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] グループホーム・ケアホームの開設が促進されている。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
						☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他		
						見 直 し 額	△ 798	千 円		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) 自立支援 G					
事業名 事務処理安定化支援事業		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他					
				事業開始年度 H22 年度 経過年数 2 年					
				事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的] 障害者自立支援法や報酬改定に伴う事務が定着するまでの間、事業所における利用者負担上限管理、請求事務または指定申請などの事務処理を適正に実施するために必要な事務職員を配置することによって、直接サービスを提供する職員の業務負担を軽減し、利用者に対する安定した支援および障害福祉サービスの質の向上を図る。									
[事業内容] 事務職員配置費用の助成 実施主体：市町（負担割合 国 1 / 2 県 1 / 4 市町 1 / 4） 対象施設：障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法支援施設									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		-	-	-	10,718	5,475	-48.9%		
2月現計予算額の推移		-	-	-	12,559	2,715	-78.4%		
決算額の推移		-	-	-	11,482	-	-		
事業効果 の推移	活動指標	対象市町村	-	-	-	17	-		
	成果指標	事務職員追加配置事業所数	-	-	-	23	-		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		2,715							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	1,810							
	一 般 財 源	905							
[事業の評価]									
所属の方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新体系移行に向けて多数の事業所が事務吏員を増員し事務処理の適正化が図られている。				評価に基づく 今後の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
						☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	△ 5,475	千 円	

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室) 自立支援 G					
事業名 市町自立支援協議会支援事業		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		事業区分 ☐ 補助金 ☐ その他		事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年					
事業終了予定年度 H23 年度		事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
[事業目的] 障害者が地域で安心して生活するためには、地域自立支援協議会（県内 8 協議会）をはじめとする相談支援体制の構築が重要であり、本事業によりその体制充実強化を促進する。									
[事業内容] 実施主体：県 事業内容：先進地のスーパーバイザーや学識経験者等を特別アドバイザーとして 2 名配置し、県内の相談支援体制の充実強化に向けた評価、指導等を実施する。 ・ 県自立支援協議会に 2 回／年、各地域自立支援協議会に 1 回／年派遣する。 ・ 県自立支援協議会の充実強化の支援 ・ 市町や障害福祉圏域ごとの相談支援体制や地域自立支援協議会の運営等についての助言。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		0	914	617	617	617	-10.8%		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		914	914	617	617	191	-25.4%		
決算額の推移		237	215	105	220		16.4%		
事業効果 の推移	活動								
	指標	特別アドバイザー派遣件数	6	0	2	3	4	-5.6%	IV
	成果								
指標	特別アドバイザー延べ派遣回数	6	0	16	14	18	-28.0%		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		191							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	191							
	一 般 財 源	0							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各地域の自立支援協議会の体制強化に寄与している。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☒ 完 了	
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 地域自立支援協議会運営強化事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他					
				実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他					
				事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年					
				事業終了予定年度 H23 年度					
				事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的] 相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場である自立支援協議会について、機能強化に対して支援を行う。									
[事業内容] 自立支援協議会の機能強化に係る助成 実施主体：市町※各地域自立支援協議会を代表する市町に対して交付 対象事業：① 全国の地域自立支援協議会の先進地視察に要する経費 ② 各地域自立支援協議会の活動を地域の障害者や住民に周知するためのホームページ等の作成経費									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		-	-	0	1,499	1,760	17.4%		
2月現計予算額の推移		-	-	810	1,449	2,109	55.1%		
決算額の推移		-	-	744	683		-8.2%		
事業効果 の推移	活動								
	指標	支援を行った協議会数	-	-	3	3	4	12.5%	I
	成果								
指標	強化された協議会に参加する市町数	-	-	7	5	6	-6.0%		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)		2,109							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	2,109							
	一 般 財 源	0							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自立支援協議会の機能強化の取組みが、徐々に効果を上げている。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
						☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	△ 1,760	千 円	

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 視覚障害者移動支援事業従事者資質向上研修事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				事業区分 ☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他 ☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他					
				事業開始年度 H20 年度 経過年数 4 年 事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的]									
視覚障害者移動支援従事者の資質向上を図ることを目的とした指導者を養成し、移動支援事業に従事する者の技術向上を図る。									
[事業内容]									
実施主体：県 事業内容：社会福祉法人日本盲人会連合が主催する研修会に県内の移動支援サービス従事者を派遣									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		-	0	0	382	382	0.0%		
2月現計予算額の推移		-	555	387	382	169	-29.1%		
決算額の推移		-	501	387	362		-14.6%		
事業効果 の推移	活動 指標	研修参加者	-	5	5	5	0.0%		II
	成果 指標	研修終了者	-	5	5	5	0.0%		II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		169							
財源内訳	国 庫	24							
	その他特定財源	120							
	一 般 財 源	25							
[事業の評価]									
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 移動支援サービス実施者が視覚障害者等に対して良質かつ安全なサービスを提供するためには、一定の資質の確保が必要である。研修に参加することでサービス提供者の資質向上が図られている。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☒ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 移動支援のサービスを提供する者の一定の資質向上が図られたため終了。					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属		健康福祉 部 (庁)		障害福祉 課 (室)		自立支援 G		
事業名		相談支援充実・強化事業		含まれる事業数		1		事業区分		☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他		事業開始年度 H20 年度 経過年数 4 年		事業終了予定年度 H23 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務		
[事業目的]												
障害者等に対して、これまで講じられてきた特別対策の内容や地域における障害福祉サービスの状況等の障害福祉施策に関する情報をきめ細かく周知する。												
[事業内容]												
実施主体：市町 対象事業：①障害者等に対する障害福祉施策に係る説明会・相談会の実施 ②自宅にひきこもり障害福祉サービスにつながっておらず、障害福祉施策に関する情報が行き届いていない障害者等に対する家庭訪問の実施 ③その他障害福祉施策についてきめ細かく周知する等、相談支援の充実・強化を図るための事業												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		-	0	0	2,026	1,885	-7.0%					
2月現計予算額の推移		-	10,668	1,063	2,026	1,340	-11.1%					
決算額の推移		-	9,459	1,063	1,870		-6.4%					
事業効果 の推移	活動											
	指標	支援実施市町数	-	9	3	4	2	-27.8%				IV
	成果											
	指標	情報発信取組件数	-	9	7	6	2	-34.4%				IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,340										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	1,340										
	一 般 財 源	0										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害福祉施策に関する情報のきめ細かな発信が進んでいる。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
							☐ 継 続	☐ 休 止	☒ 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域自立支援協議会における情報発信等の手法が確立し、運営も安定したため、終了。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

				所 属		健康福祉		部 (庁)		障害福祉		課 (室)		精神保健・医療		G		
事業名		精神障害者等の家族支援事業		含まれる事業数		1		事業区分		H21 年度		事業終了予定年度		H23 年度		事務区分		
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会]		☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他		事業開始年 経過年数 3 年		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()		☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務				
[事業目的]																		
精神障害者等が地域で安心して生活するためには、本人に対する支援だけでなく、その家族に対する支援も重要である。精神障害者本人にとって最も身近な家族が、お互いに不安や悩みを話し合い共有し合うことで、「精神障害」についての正しい理解を深め、より良い家族関係を築けるよう、家族同士の交流活動に対して助成を行う。																		
[事業内容]																		
精神障害者家族の交流活動への助成 実施主体：県 対象事業：精神障害者等の家族同士が情報交換などを行う交流スペースの整備 精神障害者等の家族が交流する催しの開催と参加																		
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																		
区 分		1.9年度	2.0年度	2.1年度	2.2年度	2.3年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類
当初予算額の推移		-	-	0	3,000	2,400	-20.0%											
2.月現計予算額の推移		-	-	3,000	3,000	2,400	-10.0%											
決算額の推移		-	-	3,000	3,000		0.0%											
事業効果 の推移	活動																	
	指標	交流スペース整備件数	-	-	1	1	0.0%											II
	成果																	
	指標	4 圏域における整備割合	-	-	25%	25%	0.0%											II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)		2,400																
財源内訳	国 庫																	
	その他特定財源	2,400																
	一 般 財 源	0																
[事業の評価]																		
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 精神障害者等の家族の交流会スペースの整備が図られた。						評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し								
								☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了								
								☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他								
								見 直 し 額	△ 2,400 千 円									

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉 課 (室)					
事業名 地域移行支度経費支援事業				含まれる事業数 1					
福井新々元気宣言における				事業区分 ☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他					
☒ 有 →ビジョン [元気な社会]				☐ 補 助 金					
☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				☒ そ の 他					
事業開始年度 H21 年度				経過年数 3 年					
事業終了予定年度				H23 年度					
事務区分				☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務					
[事業目的] 精神障害者施設の入所者や精神科病院の入院患者の地域生活への移行を促進するため、地域での生活において必要となる物品の購入費用を助成する。									
[事業内容] 事業内容：入所施設の入所者又は精神科病院の入院患者が地域生活に移行するに当たって、地域生活で新たに必要となる物品を購入するための費用の助成を行う。 原則対象施設が対象者に現物をもって支給若しくは購入の支援又は現金を支給する。 助成対象：①対象物品：地域生活を開始するに当たり必要となる物品類（布団・枕・シーツ等の寝具、タオル、照明器具、食器類等であってグループホーム等の共用物品は除く。） ②補助単価：1人あたり30,000円以内 ③補助割合 国1/2、都道府県1/4、市町1/4 ※精神科病院、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設及び精神障害者福祉ホームB型からの退院・退所については、国1/2、都道府県（政令指定都市）1/2									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		-	-	0	503	593	17.9%		
2月現計予算額の推移		-	-	405	390	443	4.9%		
決算額の推移		-	-	151	243		60.9%		
事業効果 の推移	活動								
	指標	助成施設数	-	-	4	5		25.0%	I
	成果								
指標	地域生活への移行者数	-	-	6	9		50.0%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)		443							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	225							
	一 般 財 源	218							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 入院患者の地域移行促進のために役立っている。				評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国制度終了に伴い、終了。					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	△ 593	千 円	

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
				所 属		健康福祉		部 (庁)		障害福祉		課 (室)		自立支援		G									
事 業 名		移行定着支援事業		含まれる事業数		1		事 業 区 分		□ 国 庫 □ 県 単 ■ その他		□ 実行予算 □ 補 助 金 ■ そ の 他		事 業 開 始 年 度		H21 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度		H23 年度		事務区分		■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
福井新々元気宣言における		■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉																							
[事業目的]																									
小規模作業所が障害者自立支援法に基づく新体系サービスの事業へ移行した場合に、新たな事務処理の安定や利用者の定着に要する経費等を助成する。																									
[事業内容]																									
助成対象：① 新体系サービスで新たに生じる事務処理の定着促進のための機器の購入等に要する経費 ② 移行前の小規模作業所当時からの利用者が引き続き新体系サービスを継続して利用し、定着できるための経過的な施策に必要となる経費 例：利用者負担額の軽減																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		1.9年度		2.0年度		2.1年度		2.2年度		2.3年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		-		-		0		962		1,000		4.0%													
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		-		-		714		962		663		1.8%													
決 算 額 の 推 移		-		-		714		962		663		1.8%													
事業効果 の推移		活動 指標																							
		成果 指標																							
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[		] / 整備目標		年度 [		] = [															
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況																		特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		663																							
財源内訳		国 庫																							
		その他特定財源		663																					
		一 般 財 源		0																					
[事業の評価]																									
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 小規模事業所の新体系移行が促進された。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の小規模作業所は全て移行を完了したため、事業は目的を達成して廃止とする。										評価に 基づく 今後の 対 応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見 直 し 額		□ 縮 減 □ 休 止 ■ 廃 止 △ 1,000 千 円		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他							

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援	G				
事業名				事業区分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事業開始年	H21 年度	事業終了予定年度	H23 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
障害者施設移行時運営安定化事業					☐ 含まれる事業数	1		☐ 国 庫					☐ 県 単	経過年数
☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]								☒ 補 助 金					☐ そ の 他	3 年
[事業目的]														
障害者施設で、旧体系の施設が新体系サービスへ移行した場合に、移行前の収入額を保障する助成を行うことにより、新体系移行を促進するとともに、移行事業者の事業運営の安定化を図る。														
[事業内容]														
実施主体：市町 対象経費：助成額 (旧体系における事業収入額) - (当該月の事業収入額) 対象施設 新体系移行後の収入が移行前の収入額に満たない施設 (障害者施設運営安定化事業の対象施設は除く)														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類			
当 初 予 算 額 の 推 移			-	-	0	79,773	74,921	-6.1%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			-	-	39,887	73,052	89,632	52.9%						
決 算 額 の 推 移			-	-	34,999	70,705		102.0%						
事業効果 の推移	活動 指標	助成実施市町	-	-	16	16		0.0%			Ⅱ			
	成果 指標	助成事業所数	-	-	15	15		0.0%			Ⅱ			
計 画 の 達 成 状 況			[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分			平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)			89,632											
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		89,632											
	一 般 財 源		0											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新体系移行後の施設運営の安定化が図られた。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し					
							☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了					
							☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他					
							見 直 し 額	△ 74,921 千 円						

										会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()																	
				所 属		健康福祉		部 (庁)		障害福祉		課 (室)		自立支援		G													
事業名				障害者福祉サービス介護人材処遇改善事業		含まれる事業数		1		事業区分		☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他		事業開始年度		H21 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度		H23 年度		事務区分		☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務			
福井新々元気宣言における				☒ 有 →ビジョン [元気な社会]																									
[事業目的]																													
障害福祉介護人材の処遇改善に取り組む事業所に対し助成を行うことにより、障害福祉介護人材の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要へ応える。																													
[事業内容]																													
実施主体：市町 対象経費：助成対象 賃金改善を含む処遇改善計画を策定し、職員に周知のうえ県に申請した事業者 交付額 報酬総額 × サービス毎に定める交付率																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分				19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等				結果分類									
当 初 予 算 額 の 推 移				-		-		0		277,390		280,345		1.1%															
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				-		-		90,770		290,647		313,651		114.1%															
決 算 額 の 推 移				-		-		90,043		284,937				216.4%															
事業効果 の推移		活動																											
		指標	対象事業所数		-		-		190		231				21.6%						I								
		成果																											
		指標	処遇改善総額		-		-		90,043		281,545				212.7%						I								
計 画 の 達 成 状 況				[目標名]														年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []							
区 分				平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況								特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)				313, 651																									
財源内訳		国 庫																											
		その他特定財源		313, 651																									
		一 般 財 源		0																									
[事業の評価]																													
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 障害者の直接支援に関わる職員の処遇改善に一定の効果がある。										評価に 基づく 今後の 対 応		☐ 拡 充		☐ 縮 減		☐ 終期の見直し											
		☐ 継 続		☐ 休 止		☐ 完 了																							
		☐ 整理統合		☐ 廃 止		☒ そ の 他																							
		見 直 し 額				千 円																							

				会計区分 ☐ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉 部 (庁)	障害福祉 課 (室)	社会参加支援 G		
事業名	地域生活支援事業 (市町)	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
[事業目的]									
市町において地域の特性や利用者の状況に応じた相談支援事業等を効率的・効果的に実施することにより、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう支援する。									
[事業内容]									
1 事業概要 市町の実情に応じて、次の事業を実施する。 相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など 2 実施主体 市町 3 補助率 1/4 (負担割合 国1/2 県1/4 市町1/4)									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		118,718	116,875	119,348	132,692	149,797	6.2%	結果分類	
2月現計予算額の推移		95,117	98,743	113,030	113,930	114,468	4.9%		
決算額の推移		94,659	98,741	113,026	113,925		6.5%		
事業効果 の推移	活動	地域活動支援センター機能強化事業実施市町数	14	14	13	13	-1.8%	必須事業	Ⅲ
	指標	日中一時支援実施市町数	16	16	16	17	1.6%		Ⅱ
	成果	地域活動支援センター数	15	14	15	16	3.3%	県内のⅠ型～Ⅲ型	Ⅱ
		日中一時支援実施箇所	51	51	52	56	3.2%		Ⅱ
	指標	日中一時支援事業利用回数	23,209	33,418	39,473	41,905	12.1%		Ⅰ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)		114,468							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一般財源	114,468							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町において、障害者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により事業を効率的・効果的に実施しており、障害者等の福祉の増進が図られている。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の実情に応じて障害者に身近な市町が実施する事業であり、今後も継続して支援を行う。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他
							見 直 し 額	千 円	

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	社会参加支援		G	
事業名	心身障害児童クラブ育成事業	含まれる事業数	2	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業 開 始 年 度 H11 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務			
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]												
養護学校等に在籍する障害児を対象とする児童クラブの運営を支援する。												
[事業内容]												
1. 事業概要：児童クラブ障害児加算事業（学齢障害児を 1 人以上受入れた児童クラブに助成をする。） 心身障害児童クラブ支援事業（心身障害児童クラブを運営し、または心身障害児童クラブに助成する。） 2. 実施主体：市町 3. 補助率：1／2 （負担割合 県 1／2 市町 1／2）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		11,130	10,590	7,860	7,075	4,950	-17.7%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		10,640	7,860	6,820	4,950	4,172	-20.6%					
決算額の推移		10,406	7,857	6,416	4,538		-24.0%					
事業効果 の推移 指標	活動 指標	児童クラブ助成数	23	28	23	19	15	-8.6%				IV
	成果 指標	児童クラブ利用児数	149	120	106	77	-19.5%				IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		4,172										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	4,172										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 障害児利用クラブへの受入により、保護者の負担が軽減されるとともに、障害児の集団への適応力向上にも効果がある。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 心身障害児をかかえる家庭および障害児の生活をより安定させるため事業を継続する。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

										会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援	G	
事業名				事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業 開 年 度 業 始 度 経 過 年 数 34 年	S53 年度 事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
障害児等療育支援事業					含まれる事業数 1						
福井新々元気宣言における				☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []							
[事業目的]											
在宅の重度心身障害児、知的障害児等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられるよう療育機能の充実を図る。											
[事業内容]											
障害児等療育支援事業 ①療育等支援施設事業 事業概要：在宅障害児および保護者に対し、訪問・外来の方法により、介護等に関する適切な指導・助言を実施 委託先：(福) 福井県福祉事業団他 4 法人 ②療育拠点施設事業 事業概要：専門的な療育機能を有するこども療育センターが拠点施設となり、療育支援施設の支援を行いながら、在宅障害児に対し専門的な支援を実施											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		954	954	954	954	954	0.0%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		954	954	954	954	954	0.0%				
決 算 額 の 推 移		954	954	954	954		0.0%				
事業効果 の推移	活動									I	
	指標										
	成果	相談指導回数	825	940	753	609		-8.4%			IV
	指標										
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
(単位：千円)		954		18年10月から、障害児に対する事業を除く部分が地域生活支援事業(市町)に移行							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	954									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 在宅障害児の保護者等に必要な指導・助言を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童福祉法改正に伴い、在宅障害児に対する支援の実施主体が市町村となったため、県事業は廃止。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☒ 廃 止 △ 954 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G
事業名	心身障害者扶養共済事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 S45 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 保護者が死亡した後の心身障害者に年金を支給し、心身障害者の生活の安定を図る。											
[事業内容] 障害者を扶養する保護者が、生存中に保険料を納めることにより、保護者が死亡または重度障害になったとき、被扶養者に対して終身一定額の年金（一口20,000円）を支給する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		255,729	266,622	272,298	271,616	271,411	1.5%				
2月現計予算額の推移		265,372	274,858	271,408	269,291	270,727	0.5%				
決算額の推移		264,484	274,183	266,541	265,250		0.1%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	加入者件数	529	488	474	449	-5.3%				Ⅲ
	成果 指標	年金受給者数	441	459	463	469	2.1%				Ⅱ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		270,727		平成20年4月から制度により、掛金額が改定された。							
財源内訳	国 庫	49,011									
	その他特定財源	170,130									
	一 般 財 源	51,586									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規加入者は多くないものの、加入者から年金受給者へ移行することにより、年金受給者が増加している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き事業を継続し、障害者の生活の安定と福祉の増進および障害者の将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図る。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		
							千 円				

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	自立支援	G		
事業名				小児療育体制確保事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	H17 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]												
[事業目的] 県内の各圏域に「地域療育拠点」として小児療育を担う医療機関（支援病院）と児童デイサービス事業所を指定し、地域小児療育体制を整備する。 加えて、県内唯一の小児療育の高度医療機関であるこども療育センターを頂点とする療育拠点の連携体制を構築することにより、障害児医療に関する専門性を確保する。												
[事業内容] （１）各圏域において、小児療育を担う医療機関および指定児童デイサービス事業所を地域の療育拠点として指定し、近年高まっている多様な療育のニーズに対応しながら地域で療育を実施できる体制を確保する。 療育拠点病院：診療や療育（主に個別療育） 指定児童デイサービス事業所：療育（主に集団療育） （２）こども療育センターによる拠点病院への支援 ① こども療育センターの医師等療育スタッフ派遣による「巡回実地指導」 ② 療育実施機関の連携強化および療育に関する資質向上のため「地域療育拠点連絡会議」の開催												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		13,479	12,543	12,543	11,678	12,441	-1.8%					
2月現計予算額の推移		13,479	12,543	12,543	11,678	32,289	40.7%					
決算額の推移		13,030	11,447	12,088	10,164		-7.5%					
事業効果 の推移	活動 指標	療育拠点病院診療日数	430	423	449	446	1.3%	診療延日数 264日			I	
	成果 指標	療育拠点病院受診登録児数	186	193	202	284	16.3%	受診者数 470人			I	
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		32,289		22年度から奥越地区の拠点病院指定停止 23年度から福井坂井奥越圏域の支援病院を指定、児童デイサービス事業所に療育専門スタッフを配置								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一般財源	32,289										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井坂井奥越圏域の拠点病院指定、児童デイサービス事業所への療育専門スタッフ配置により在宅障害児への療育体制が拡充された。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域における療育提供体制の確保を継続して行っていく。 療育拠点病院および児童デイサービス事業所への委託費の見直しを行う。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円			

別紙 1

— 66 —

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉 部 (庁)	障害福祉課	課 (室)	精神保健・医療	G		
事業名	精神医療審査会運営費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	S25 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の適正な執行および精神障害者の人権の確保											
[事業内容]											
・精神病院に対して実地審査・実地指導の実施 1 措置入院患者、医療保護入院患者の面接審査 2 診療報酬処遇審査 3 事務指導 ・入院形態等の審査 1 定期の報告等（措置および医療保護入院患者の定期病状報告、医療保護入院患者の入院届） 2 退院請求等の審査、意見聴取											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,191	1,191	1,191	1,191	1,109	-1.7%				
2月現計予算額の推移		1,156	1,191	1,191	1,191	1,109	-1.0%				
決算額の推移		1,012	1,013	1,015	1,040		0.9%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	審査会開催回数	12	12	12	12	0.0%	毎月1回開催	Ⅱ		
	成果 指標	審査件数	1,423	1,404	1,416	1,451	0.7%	衛生行政報告例	Ⅱ		
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,109		・H18年度の精神保健福祉法改正にあわせて、実地指導の確認項目を見直した。(任意入院継続同意、一覧性の台帳等) ・H18年度の精神保健福祉法改正にあわせて、20年度に「福井県精神医療審査会運営要綱」を見直した。(協議体委員構成について)							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		1,109									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 審査会と実地指導を定期的実施し、入院患者の人権擁護および適正な医療の確保を行っている。					評価に 基づく 今後の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 入院患者の人権擁護および適切な医療の確保のために必要なことから、法改正や国の指導等に対応し実地指導確認項目の見直し等を行いながら、適切に対応していく。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見 直 し 額	千 円			

				会計区分 ☐ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉 部 (庁)	障害福祉 課 (室)	精神保健・医療 G		
事業名	精神科救急情報センター設置事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的] 在宅の精神障害者の病状の急変に対応する円滑な医療提供体制を整備するために、精神科救急情報センターを設置し、緊急医療相談、警察、消防、保健所等との調整および医療機関の紹介等を行う。									
[事業内容] 精神科救急情報センターを設置し、24時間365日体制での精神医療相談等を実施する。 ① 精神保健福祉センター内に精神保健福祉士、看護師等（4名）を配置し、平日9：00～21：00、休日9：00～17：00の間、精神医療相談、トリアージ、医療機関・指定医の連絡調整、医療情報の提供等を行う。 ② 平日21：00～9：00、休日17：00～9：00については、精神科救急輪番病院において、看護師等を確保し実施する。 ③ 精神科救急に関するワーキングを設置し、精神科救急情報センターの運営に関する評価や課題検討を行う。 ④ 精神科救急に係る関係機関を集め、スキルアップや連携強化に関する研修会を開催する。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		-	-	-	30,921	27,825	-10%	結果分類	
2月現計予算額の推移		-	-	-	25,493	25,256	-1%		
決算額の推移		-	-	-	24,149		-		
事業効果 の推移	活動 指標	情報センター開設日数	-	-	304	366	20%	I	
	成果 指標	電話相談件数	-	-	1,010		-		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		25,256							
財源内訳	国 庫	11,791							
	その他特定財源	13,465							
	一 般 財 源	0							
[事業の評価]									
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 精神科救急情報センターの開設により、精神科救急医療体制の確保が図られている。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 精神保健福祉法において、精神科救急医療体制の確保が都道府県に位置付けられており、継続して事業を実施する。					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G		
事業名				高次脳機能障害支援普及事業	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	H20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的] 高次脳機能障害者が、地域で適切な治療・支援が受けられる体制を整備する。													
[事業内容] 県の指定する支援拠点機関（福井病院）に支援コーディネーターを配置し、下記事業を実施する ①相談支援事業：必要な支援を提供するために、支援ネットワークを構築する。 ②普及・啓発事業：高次脳機能障害の理解を促進するための普及・啓発活動の実施。 ③研修事業：高次脳機能障害者への支援手法に関する研修、症例検討会等の実施。 ④支援拠点機関等全国連絡協議会等への協力													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		-	3,299	4,000	3,714	3,663	4.2%						
2月現計予算額の推移		-	3,299	4,000	3,714	3,663	4.2%						
決算額の推移		-	3,299	4,000	3,714								
事業効果 の推移	活動 指標	研修会開催回数	-	10	23	51	125.9%					I	
	成果 指標	相談窓口	-	1	1	1	0.0%					II	
		研修会参加者数	-	454	724	745	31.2%					I	
		相談件数	-	295	156	132	-31.3%					IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		3,663		H21年度 検査用備品を購入									
財源内訳	国 庫	1,831											
	その他特定財源												
	一 般 財 源	1,832											
[事業の評価]													
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内の関係機関に事業の周知と、高次脳機能障害についての知識の普及により、高次脳機能障害者への理解促進と支援体制の充実が進んでいる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高次脳機能障害に対する認知度をさらに高め、高次脳機能障害者を早期に発見し支援に結びつけていく必要があるため、引き続き実施する。						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
								千 円					

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉	課 (室)	精神保健・医療		G
事業名				含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 保健・医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。											
[事業内容] 指定病院でのセンター運営（嶺北：松原病院、嶺南：敦賀温泉病院） ① 専門医療相談（随時対応） 患者家族等の電話・面接相談、医療機関の紹介や地域包括医療センター等介護サービスとの連絡調整 ② 鑑別診断とそれに基づく初期対応（随時対応） 初期診断、鑑別診断、治療方針の選定等 ③ 合併症・周辺症状への急性期対応（随時対応） 連携医療機関の協力を得ながら、合併症・周辺症状に対する医療対応の実施 ④ かかりつけ医等への研修会の開催（年 2 回） かかりつけ医や保健医療関係者等に対し、認知症に関する知識向上を図るための研修実施 ⑤ 認知症疾患医療連携協議会の開催（年 2 回） 保健・医療・福祉・介護関係者等で組織された協議会の開催 ⑥ 情報発信 認知症医療やセンターについての周知											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		-	-	10,400	10,553	10,427	0.1%				
2月現計予算額の推移		-	-	10,400	10,553	10,427	0.1%				
決算額の推移		-	-	10,400	10,553		1.5%				
事業効果 の推移	活動 指標	連携協議会の回数		-	-	3	6		100.0%	4回（各センターで年2回）	
	成果 指標	外来件数		-	-	8,740	8,865		1.4%		
	指標	鑑別診断件数		-	-	546	521		-4.6%		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		10,427									
財源内訳	国 庫	5,213									
	その他特定財源										
	一 般 財 源	5,214									
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 外来・鑑別診断は相当の件数あり 23 年度中においても増加傾向である。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 関係機関との連携を更に強化しながら、センター運営を継続する。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見 直 し 額	千 円			

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉 部(庁)	障害福祉 課(室)	精神保健・医療 G		
事業名	災害時におけるこころのケア活動体制整備事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 0 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における			☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]						
[事業目的] 大規模な自然災害等により多数の被災者が発生した場合に、迅速かつ適切に「こころのケア活動」を行うために、標準的かつ具体的な行動指針（マニュアル）を作成する。									
[事業内容] 県内の医師・看護師・臨床心理士・精神保健福祉士・保健師等で構成するマニュアル検討委員会により、検討を行い、マニュアルを作成し、市町、関係機関等に周知し、体制を整備する。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		-	-	-	-	594	-	結果分類	
2月現計予算額の推移		-	-	-	-	594	-		
決算額の推移		-	-	-	-		-		
事業効果 の推移	活動指標	委員会の開催					2	-	
	成果指標	マニュアル作成（冊）					300	-	
		-	-	-	-		-		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		594							
財源内訳	国 庫	0							
	その他特定財源								
	一 般 財 源	594							
[事業の評価]									
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 関係者による検討会での検討による指針、マニュアル作成により、こころのケア活動の体制の基礎作りができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] マニュアルを周知するとともに、各関係機関の連絡会や研修を実施していく。					評価に基づき今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☒ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 △ 482 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉課	課 (室)	精神保健・医療	G		
事業名	こころのケア推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事業開始年度	H16 年度	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		☒ 県 単		☐ 補 助 金	経過年数		8 年				☐ 法定受託事務
			☐ その他		☐ そ の 他							
[事業目的]												
ストレス、ひきこもりなどの心の健康に関する新たな課題に対応する。												
[事業内容]												
ストレス対策 (1) ストレスチェック事業：県民が抱えているストレスを客観的に把握し、ストレス関連疾患の予防、早期発見ができるようストレスチェックを実施する。 (2) ストレスセミナー事業：県民一人ひとりがストレスについて関心を持ち、たまったストレスを上手に解消できるようストレスセミナーを実施する。 ひきこもり対策 (1) ひきこもり親グループカウンセリング事業：ひきこもり当事者の家族に対し、ひきこもり当事者との接し方等の相談・指導を行う。 (2) ひきこもりグループ療法事業：家庭と実社会との中間的な居場所である「フリースペース」を活用し、人間関係を持つ機会を与え、コミュニケーションの訓練を行う。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移			3,868	3,868	3,868	1,384	1,291	-17.7%				
2月現計予算額の推移			3,868	3,868	3,868	1,384	1,291	-21.4%				
決算額の推移			3,829	3,790	3,795	1,341		-21.9%				
事業効果 の推移	活動指標	ストレスセミナーの開催回数	39	31	17	23		-10.1%	ストレスセミナー開催(センター実施および出張による開催) 年間12回			Ⅳ
		ひきこもりグループ療法開催回数	24	24	24	24		0.0%	年間24回			Ⅱ
	成果指標	ストレスセミナーの受講者数	1,130	1075	737	707		-13.5%	年間360人			Ⅳ
		ひきこもりグループ療法参加者数	303	469	529	428		16.2%	年間120人			Ⅰ
計画の達成状況			[目標値] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分			平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予算額 (単位：千円)			1,291				平成17年度から、ストレスセミナーをセンターでの開催に加え、出張による開催も実施					
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		1,291									
[事業の評価]												
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] ストレスセミナー、ひきこもりグループ療法については、一定の利用者があり県民の関心も高くこころの健康増進には必要である。						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ストレス対策、ひきこもり対策について、関係機関を通して県民への周知・広報を図り、さらに対象者に利用を促していく。							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
								☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
								見 直 し 額	千 円			

				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉課	課 (室)	精神保健・医療		G	
事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新々元気宣言]における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会 ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉		☐ 県 単		☐ 補 助 金	☐ そ の 他		☐ 法 定 受 託 事 務				
[事業目的] 地域における気づき力の強化や相談しやすい体制の充実を図り、自殺者数の減少につなげる。												
[事業内容] 窓口職員向けメンタルヘルス研修会等の開催、個別ストレスチェックの実施、総合相談会の開催等												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		-	-	0	16,381	20,359	24.3%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		-	-	8,616	16,182	20,031	55.8%					
決 算 額 の 推 移		-	-	6,845	11,039		61.3%					
事業効果 の推移 指標	活動	ストレスチェック件数	-	-	93,174	134,433	44.3%					I
	指標	総合相談会実施回数	-	-	2	2	0.0%					II
	成果	自殺者数 (人口動態 年計)	176	206	191	160	-2.2%					II
	指標	(警察庁 年計)	224	234	211	201	-6.3%					I
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		20,031										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	20,031										
	一 般 財 源	0										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 多くの県民がストレスチェックを受けており、21年、22年、23年と警察庁発表の県内の自殺者数が減少している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後、継続的に事業を実施し、自殺者の減少を図る。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額		千 円			

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	健康福祉 部 (庁)	障害福祉課	課 (室)	精神保健・医療 G	
事業名	医師連携強化検討委託事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]								
[事業目的]									
うつ病患者が最初に受診することの多い内科などの一般医の段階でうつ病を早期に発見し、精神科への引継ぎ治療につなげるため、精神科医との連携を図る。									
[事業内容]									
県医師会への委託 (1) 検討会・講演会の開催									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		-	-	-	3,001	6,191	106.3%	結果分類	
2月現計予算額の推移		-	-	-	3,001	6,191	106.3%		
決算額の推移		-	-	-	2,159		-		
事業効果 の推移	活動指標	検討会・講演会の開催	-	-	-	2	4	100.0%	
	成果指標	地域連携研修会の開催	-	-	-	-	4	-	
	成果指標	ストレスチェック票配布数	-	-	-	60,000			
	成果指標	地域連携研修会の参加者数	-	-	-	-	154	-	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		6,191							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	6,191							
	一 般 財 源	0							
[事業の評価]									
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] かかりつけ医と精神科医の連携強化を目的とした症例検討会を4地域で開催し、多くの医師が参加した。					評価に基づき今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] うつ病対策のためには、かかりつけ医と精神科医の連携が重要であることから、今後とも継続していく必要がある。								

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉	部 (庁)	障害福祉課	課 (室)	精神保健・医療		G	
事業名	仕事帰り・休日相談会開催委託事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事業開始年 H21 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務		
福井新々元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]											
[事業目的]												
働く人たちが相談しやすい相談体制の充実を図るため、平日夜間および休日に相談会を実施する。												
[事業内容]												
福井県臨床心理士会に委託し、毎週金曜日 18:00～21:00 と毎月第2日曜日 14:00～17:00 にアオッサで心の相談会を開催する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		-	-	0	4,246	2,166	-49.0%					
2月現計予算額の推移		-	-	1,715	4,246	2,166	49.3%					
決算額の推移		-	-	1,715	4,246		147.6%					
事業効果 の推移	活動 指標	開催回数	-	-	25	62	32	49.8%				I
	成果 指標	相談件数	-	-	62	200	88	83.3%				I
	計画の達成状況										[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		2,166										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	2,166										
一 般 財 源		0										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 1回3時間の相談会に平均3件の相談があり、夜間や休日の相談に対する需要は多い。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間の電話相談ボランティア団体が夜間電話相談の充実を図っていることから、県の相談会は23年度で廃止する。						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
							☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額					△ 2,166 千 円

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属 健康福祉 部(庁) 障害福祉課 課(室) 精神保健・医療 G							
事業名 総合相談会開催委託事業		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他							
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン 「元気な社会」 ☐ 無 政 策 「すぐれた医療と支え合いの福祉」		☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他		事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年							
事業終了 予定年度 24 年度		事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務									
[事業目的] 自殺予防強化月間等にワンストップで様々な相談に応じる総合相談会を開催し、気軽に相談できる機会を提供する。											
[事業内容] 医師、弁護士、臨床心理士などの様々な専門家と協力して、休日のショッピングセンター等で様々な悩みごとに応じる総合相談会を開催する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		-	-	0	420	210	-50.0%				
2月現計予算額の推移		-	-	420	420	210	-25.0%				
決算額の推移		-	-	420	447		6.4%				
事業効果 の推移	活動 指標	相談会開催回数	-	-	2	2	0.0%	9月実施、3月実施予定		Ⅱ	
	成果 指標	相談件数	-	-	86	88	2.3%	9月実績70件、3月3日実施予定		Ⅱ	
	計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		210									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		210								
	一 般 財 源		0								
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 多くの人が相談会を利用しており、自殺防止に一定の効果がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も相談しやすい体制の整備を図っていく必要がある。(平成24年度は開催数を6回に拡大)					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()															
				所 属		健康福祉 部 (庁)		障害福祉課		課 (室)		精神保健・医療		G							
事業名				市町自殺対策緊急特別事業補助金		含まれる事業数		1		事業区分		☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他		事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
[事業目的]																					
市町が地域の実情に応じて実施する自殺対策緊急強化特別事業に対して補助し、地域での自殺防止対策の強化を図る。																					
[事業内容]																					
市町が実施する事業への補助 (主な事業) ・ ストレスチェック事業 ・ 民生委員等研修事業 ・ 心の相談会開催事業 ・ 普及啓発事業																					
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																					
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類							
当初予算額の推移		-	-	0	27,991	27,847	-0.5%														
2月現計予算額の推移		-	-	3,863	25,013	24,672	273.1%														
決算額の推移		-	-	3,502	20,883		496.3%														
事業効果 の推移	活動指標	事業実施市町数		-	-	8	17	15	50.4%							I					
	成果指標	自殺者数 (人口動態 年計)		176	206	191	160		-2.2%							II					
		(警察庁 年計)		224	234	211	201	171	-6.3%							I					
	計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																		
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項											
予算額 (単位：千円)		24,672																			
財源内訳	国 庫																				
	その他特定財源	24,672																			
	一 般 財 源	0																			
[事業の評価]																					
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全市町で自殺対策に取り組んでいる (越前市と池田町は、23年度は別財源で実施)。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し												
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了												
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 全市町が地域の実情に応じた自殺対策を実施し、自殺者数の減少に努めていく必要がある。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他												
							見 直 し 額	千 円													

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉課 課 (室) 精神保健・医療 G						
事業名 夜間電話相談業務支援事業補助金		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他						
福井新々元気宣言における ☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]				事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年						
				事業終了 予定年度 一 年度						
				事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的] 夜間のボランティア電話相談を行う民間団体に対し相談員の研修や広報などの事業に要する経費を支援することで、民間団体と協力して自殺を考えている人が相談しやすい環境整備を目指す。										
[事業内容] 夜間のボランティア電話相談を行う民間団体に対し相談員の研修や広報などに要する経費を補助										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		-	-	0	1,899	2,763	45.5%			
2月現計予算額の推移		-	-	1,205	1,899	2,763	51.5%			
決算額の推移		-	-	1,205	1,899		57.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	研修会等の開催件数		-	-	2	7	250.0%	I	
	成果 指標	研修会等への参加人数		-	-	87	222	155.2%	I	
	指標	電話相談件数		-	-	146	437	199.3%	I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		2,763								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	2,763								
	一 般 財 源	0								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 民間団体による相談体制の強化が図られている。						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間団体の体制確保のため、今後も継続して支援する。									

				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属 健康福祉 部 (庁) 障害福祉課 課 (室) 精神保健・医療 G						
事業名 自死遺族会支援事業補助金		含まれる事業数 1		事業区分 ☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他						
福井新々元気宣言における		☒ 有 →ビジョン [元気な社会] ☐ 無 政 策 [すぐれた医療と支え合いの福祉]		☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他						
				事業開始年度 H21 年度 経過年数 3 年						
				事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務						
[事業目的]										
自殺で家族を亡くした自死遺族は、心理的、社会的に大きな大きな影響を受けることから、自死遺族がお互いに語り合える場を設け、心理的影響の軽減を図る。										
[事業内容]										
自死遺族会の定例会等の開催経費										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		-	-	0	1,063	1,063	0.0%			
2月現計予算額の推移		-	-	445	1,063	1,063	69.4%			
決算額の推移		-	-	374	1,039		177.8%			
事業効果 の推移	活動 指標	遺族会の開催件数	-	-	5	12		140.0%		I
	成果 指標	遺族会への参加人数	-	-	42	89		111.9%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,063								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		1,063							
	一 般 財 源		0							
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 月1回のペースで遺族会を開催し、遺族が語り合える場を提供している。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 遺族の心理的負担軽減のため、今後も遺族会の開催を支援していく。					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
						見 直 し 額	千 円			